

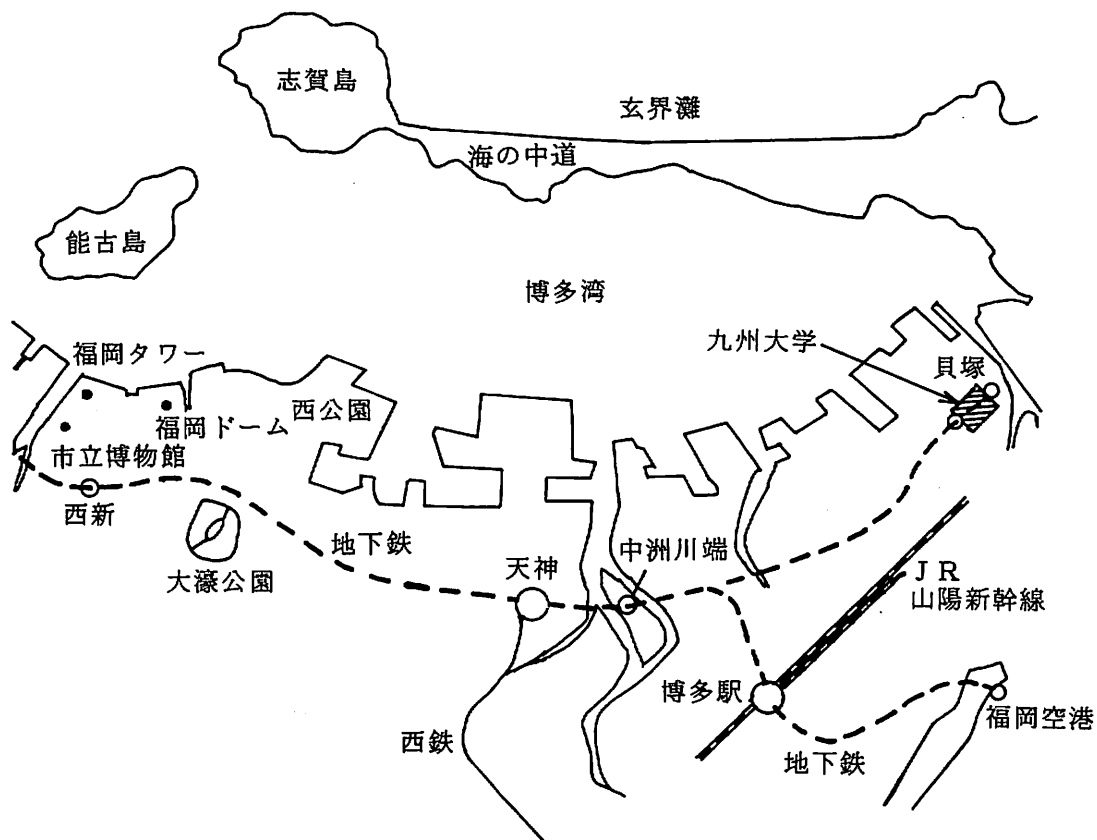
アジアの成長と地方経済

経済地理学会 第43回大会報告要旨集

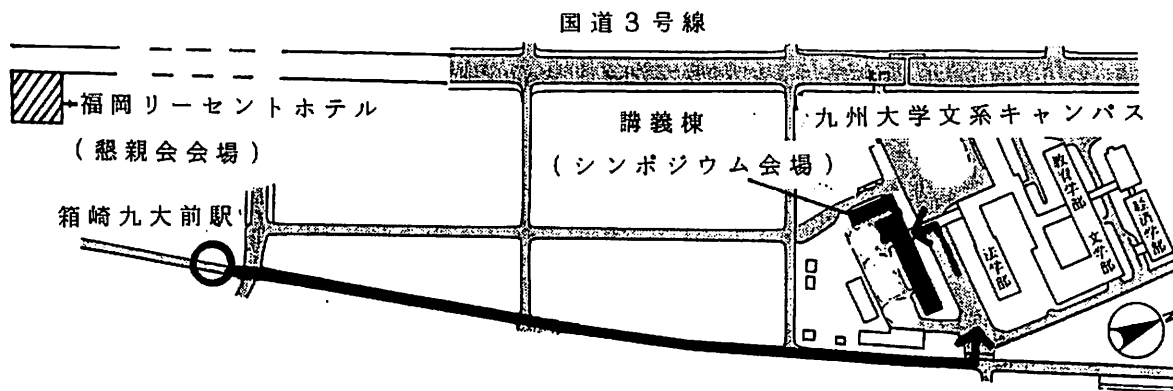
1996年5月18日(土)～20日(月)

会場 九州大学

経済地理学会



会場への交通案内： 福岡空港・JR博多駅からともに、
福岡市営地下鉄にて姪浜行き方面に乗車、中洲川端駅にて貝塚行き電車に
乗り換え、箱崎九大前駅下車、徒歩5分。所要時間約30分。



経済地理学会第43回 大会プログラム

1996年5月18日(土)

14:00 幹事会 九州大学 経済学部 6階会議室

17:00 評議員会 同上

5月19日(日) シンポジウム テーマ:アジアの成長と地方経済

会場:九州大学 文科系 講義室

座長:宮川泰夫(九州大学)・岡橋秀典(広島大学)

9:00 シンポジウム趣旨説明 松原 宏(西南学院大学経済学部)

9:10 工業のアジア展開と地域経済

.....柳井雅人(北九州大学経済学部)

10:10 アジアの都市システムと日本の地方都市

.....生田真人(立命館大学文学部)

11:10 アジアの成長の中での国土政策・地域政策

.....矢田俊文(九州大学経済学部)

12:00 昼食

12:45 総会

13:40 コメント関 満博(専修大学商学部)

.....佐々木雅幸(金沢大学経済学部)

14:30 総括討論

17:30~19:30 懇親会(会場:福岡リーセントホテル)

5月20日(月) 巡検:工業都市・北九州の変貌

コース:JR小倉駅(9時10分・新幹線口集合)~ゼンリン(住宅地図・
カーナビ部門)工場~門司レトロ再開発(北九州市からの説明)~
昼食(和布刈公園)~日産自動車九州工場(荻田町)~JR小倉駅
(16時30分散散)

案内者:松原宏・浅見良露・柳井雅人・田村大樹

参加費用:4,000円(資料・バス代・昼食代を含む)

注)博多~小倉間の交通費は含んでおりません。

申込締切:4月30日(火)

申込方法は、経済地理学年報 42巻1号の第3報をご覧ください。

問合わせ先:九州大学経済学部 矢田俊文・山崎 朗

〒812 福岡市東区箱崎6-19-1 TEL.092-641-1101(内)3739

FAX.092-641-7900

アジアの成長と地方経済について

大会準備委員会

世界経済は、EU・NAFTA・アジアの三極体制に向かっているといわれる。なかでも、日本、NIES、ASEAN、そして中国を抱えるアジアの経済パワー、成長ポテンシャルは、実に巨大なものがある。こうした膨大な市場をめざして、あるいは低コストの生産条件をめざして、日本企業のアジアへの進出は著しく、とりわけ円高の進行は、こうした海外展開に拍車をかけている。

成長するアジアはまた、ヒト・モノ・情報・マネーのグローバルな流動の結節点を希求する。多国籍企業の統括センターや国際金融センター、国際ハブ空港などの座をめぐる、アジアの都市間の競争関係が激化してきている。

このようにアジア大での生産連関や都市連関が拡大・深化するとともに、日本国内の地域構造・都市システムは、大きな転換点を迎えつつあるといえよう。アジアへの生産機能の移管にともなって、日本国内の工業地域では、工場の閉鎖や製品転換、雇用の削減、マザー工場化などの再編成が急ピッチで進められている。「世界都市」東京の「空洞化」が指摘される一方で、地方都市と海外の都市との直接的な結合関係が深まってきている。

こうした現実をふまえ、国土政策・地域政策も大きく変わりつつある。次期全国総合開発計画では、国際交流圏構想が検討され、アジアを視野に入れた国土づくりが課題となっている。

昨年のシンポジウムでは、世界都市・東京がテーマとされたが、今大会のシンポジウムでは、九州や東北など、地方経済の現実に関心をあてたい。アジアの成長と日本国内の地方経済との関係、地方経済の現実と問題点、今後の課題について議論したい。

シンポジウムでは、以下にあげた3つの視角から3本の報告を企画した。

- 1) 工業生産のアジア展開とわが国地方経済の再編
- 2) アジアにおける都市システムと日本の地方都市
- 3) アジアの成長と国土政策・地域政策の課題

第1の「工業」の視角では、アジアへの工業生産の展開なかでも部門別の製品間・工程間国際分業の推移と現状が、またアジアへの生産移管による日本国内の工業地域の変貌、東京圏と地方圏との差異、地方圏でも東北と九州との差異などが、さらには国際分業と国内工業地域のあるべき姿が論点となろう。

第2の「都市」の視角では、アジアにおける巨大都市の成長と競争関係、国境を越えた都市間関係緊密化の動き、こうした国際的な都市群システムの変動が国内の都市システムをいかに変化させてきているか、とりわけ日本の地方都市がいかなる変貌をみせているかが問題となろう。

第3の「政策」の視角では、四全総の総括と次期全総の展望、アジアの成長をふまえた地方独自の戦略のあり方、国際的な連携軸や国際交流圏などの国境を越えた広域的な政策のあり方などが、論点として考えられよう。

また今年は、コメンテーターを2名に絞り、アジアと日本の工業のあり方、地方経済・地方都市のあり方、国土政策・地域政策のあり方について、総括的に発言していただくことにした。

最後に、こうしたシンポジウムを、九州の地で開催する意義について多少ふれておきたい。昨今九州では、アジアと地方経済への関心が大いに高まっている。九州経済調査協会がまとめた『1996年版 九州経済白書』では、「国際調整—九州からの挑戦」というタイトルが付けられ、九州が国内の「周辺地域」からアジア「最前線地域」に脱皮しつつある点が強調されている。

経済地理学会の西南支部の今後の活動にとっても、今回のシンポジウムは、重要な契機となるであろう。経済地理学会の大会を九州で開催するのは初めてである。大会シンポジウムを通じて、また懇親会・巡検を通じて、活発な討論が沸き起こり、研究交流の輪が広がることを大いに期待したい。

1 工業のアジア展開と地域経済

柳井雅人（北九州大学）

1 はじめに

アジアは世界の成長センターとなっている。その成長の一翼を担っているのは、日本の工業資本のアジア展開である。工業のアジア展開は、内需の不振と過剰設備、円高基調と輸出不振を背景として急ピッチで行われている。またその受け皿としてアジア各国の経済開発区、輸出加工区の整備が進んでいる。その結果、企業は労働集約的で、付加価値の低い製造工場を国内の地域から海外へ移転させてきた。また近年では進出先のインフラや外部経済の状況に応じ、機能の高い製品も移管されつつある。

このようなアジア諸国の成長を説明する時、その形態的な把握から雁行形態論（最近では「圧縮された雁行形態」的發展）が用いられる。しかしアジア諸国の成長は、その論理通り、輸入代替から輸出へと立ち上がってきたのではない。これらの国は、日本企業を中心とした加工組立工場の輸出活動をてこに成長してきた。この企業レベルの活動を把握しなければ、アジア展開の内実とはとらえられないことは、現在の方の見方であろう。しかもアジアへの進出が、日本企業の国内構造調整の延長として行われてきた側面も見落とせない。それは言い換えれば、企業の立地対象が、国内地域からアジアへと代替される過程といっても過言ではないのである。

この報告では企業の国内の機能移転が、ボーダーレス化とアジア市場の成長を背景に、アジアへと拡張する論理を追う。同時に国内地域が、代替的な選択肢の一つに組み込まれていく道筋も追う。

2 企業機能の「玉突き」プロセス

日本の地域経済は、企業の管理、生産システムの変革によって左右されてきた。60～70年代に企業の立地パターンは、「単一製品・単独立地段階」から「複数製品・複数立地段階」に移行してきた。寡占間競争と市場の成長、インフラの整備を背景に、巨大な三大都市圏の周辺に量産工場が複数（東西）立地した。また部品を供給する部分工場がその外縁地域に立地した。前者は市場、後者は労働力に関する立地要因が強く作用した。逆に接触の利益を重視する開発型の工場や研究所、中枢管理機能は三大都市圏、とくに首都圏に残された。

産業面で見れば、繊維、衣服、食品、一部の電機部品などの地方展開が活発化した。それでも比較優位を失い、さらに低廉労働力を求めて途上国へと展開し始めた。少品種大量生産の時代を背景に、海外展開は販売センターや末端の加工工場の形態で「単一製品・海外単独立地」を行っていた。この段階では地方は、繊維や衣服産業などを手放すかわりに、全総や工業再配置法などを背景

に鉄鋼、化学から電機へと当時の主導産業を誘致することに力をいれた。三大都市圏から離れた地域に量産型の大型工場が玉突きされてきた。

70年代後半から80年代にかけて、国内と海外で生産拠点を分担する動きがでてきた。これは消費者ニーズの多様化や多品種少量生産の流れを受け、同一製品群でも付加価値の高低や機能の相違に注目する供給側の変化がある。また成長するアジア市場において、現地にあう製品を供給せざるをえない需要側の要因もある。もちろん円高による輸出の損失を回避することも要因となった。

付加価値の低いものは海外移転し、高機能のハイテク分野が地方展開してきた。九州地域ではこの時期にIC工場の一貫化が本格化し、自動車工場の新規立地や素材工業のファイン化も見られた。ICでは上工程を九州工場が担当し、東南アジアの工場が下工程を持つ分業関係の構築が進んだ。また鉄鋼、化学では、国内工場の整理、統合と平行して、海外へ下工程の圧延工場、合成樹脂製造工場などが展開し、国内から素材供給する体制が整った。この企業内国際分業の段階は「複数製品・海外複数立地」にあたる。

さらに90年代に入り、日本企業はバブル崩壊後の構造調整を支える収益を、アジアに求める動きが高まっている。加えて旧共産圏の自由経済への参入で、巨大な低廉労働市場と消費市場が出現するや、この立地要因に牽引されるように、企業のアジア展開は加速している。この市場の「外延的拡大」ともいうべき状況において、拡大展開した工場群を効率的に管理する重要性が高まった。情報、流通の海外統括拠点を香港、シンガポール等に建設し、アジア大の最適立地システムを築く段階に入っている。

最適立地を追求する段階では、海外移転の対象は、製品、工程から管理機能まで、その各領域で対象範囲を広げている。よく指摘されるように新製品が国内生産から海外生産へ切り替わる期間は短くなっている。またハイテク産業でも海外工場の一貫化の事実もでている。これらの動きは情報通信網の進展でさらに促進されよう。その結果、60年代以後、部品工場、量産工場、開発工場、あるいは営業所、支社・支店、研究所が順次、玉突きのごとく地方にでていたものが、その序列を失って、一足飛びに海外展開する可能性もでてきた。こうして日本の地域経済もアジアの地域経済も、企業にとっては代替的な選択肢の一つにすぎなくなってくる。日本の地域経済は、海外の地域と直接、競争にさらされることになった。地方においては今後、生産、流通のみならず、管理の面まで多段階の空洞化問題に直面する可能性もある。企業活動を媒介として、国内地域経済が、アジアの各地域経済と連結されるにつれ、空洞化問題の根もさらに深いものになりつつある。

3 跛行する「玉突き」現象

企業レベルの「玉突き」現象には、産業の特性も影響している。ここでは生産工程を中心に見てみる。

鉄鋼、化学などの装置産業では、アジアを日本国内市場の調整弁と見ており、今後はアジア市場の成長とともに、日本からの安定的な輸出先と位置づけてい

る。さらにこの二つの産業でも違いがある。上工程に競争力があり、新規投資の膨大な鉄鋼（高炉、転炉）は素材供給能力を国内に残し、圧延中心の下工程がアジア展開を見せている。アジア各国の資金や市場規模の問題が一貫工場建設を阻んでおり、上工程までアジア展開することは当分なさそうである。化学のほうはアジア各国とも上工程のエチレン施設の増強が進み、今世紀末ごろには、安定的な輸出先という見方ができるか微妙な状態である。日本の国内需要を越える能力分が海外移転する可能性が高い。鉄鋼、化学は韓国、台湾などとの競争関係が強まり、下工程の汎用品を中心に競争力を失いつつある。九州地域の工場は、ファインスティール、ファインケミカルなど付加価値の高い製品に特化しつつあり、汎用製品の生産は縮小している。

電子、電機産業は、アジアにおいて輸出生産拠点の性格を変化させており、現地の内需に応じた展開をみせている。電機産業では市場としてはまだ小さいアジア市場のみならず、日本への逆輸入も進めている。機械機器で見るとアジア諸国からの輸入の6割以上が日本企業の現地会社から逆輸入されている。量産試作を行っていた国内工場から海外に製品移管が進むにつれ、国内工場の売り上げが急減するケースが多い。九州地域では製品販売以外に、ロイヤリティの獲得まで検討する事業所もでている。半導体産業は、関東地域と密接な関連をもつ東北地域で、後工程工場を中心に空洞化が強まっている。一方、九州地域は「シリコンアイランド」と呼ばれるとおり新鋭の一貫工場が多い。一部は研究開発機能も移転してきており、「マザー工場化」することが期待されている。今後は特定用途向けの比率が高まるであろうが、ユーザーのアジア展開にどれだけ対応できるかがポイントになっている。また海外に展開した下工程が一貫化し、国内工場との競合が今後強まって行くことも考えられる。現にシンガポール、マレーシアなどでは、IC工場の一貫化が日程にのぼり始めている。

自動車産業ではKD方式から現地生産方式へと拠点化が進められている。エンジンなどのキーパーツは国内からの供給体制を維持してきたが、これらも徐々に現地生産化しつつある。九州地域の新鋭工場は、海外生産の増加のあおりを受けている。トヨタ・宮田工場では現時点の能力20万台に対し、生産が約10万台というありさまである。アジア各国の自動車よりグレードの高いものを製造している結果、アジアとの関わりを強くもてないことが影響している。また新鋭で投資額が大きかったゆえに、簡単には撤退できない状態にある。

これらのように産業ごとにアジア展開の速度は異なっている。電機（とくに労働集約的な工程）のようにアジアへの展開が速いものから、鉄鋼の上工程（ただし大型のもの）のようにしばらく残りそうなものまでばらつきがある。また研究開発機能の地域への移転が期待される分野とそうでないものもある。

4 「玉突き」現象の地域的投影

国内での企業および産業の空間配置によって、地域ごとにアジアとの代替関係の強弱が異なってくる。

この関係が強まるのは、一つはアジア展開が比較的容易な大企業が集中して

いる場合であり、二つには高付加価値な製品を生み出すR & D機能が欠落している場合であり、三つめは、組立型の部分工場や労働集約的な工場が多く、アジアの低労賃に牽引されやすい場合である。こうして見ると装置型工業や組立一貫工場が集中する九州地域では、アジア展開との裏返しという空洞化問題よりも、旧式設備の効率化（鉄鋼、化学）や過剰投資（自動車など）の構造調整が焦点になっている。（もちろん空洞化の影響が全くないとは言えないが。）それに対し、首都圏に立地する工場の補完組立型工場が集中する東北地域などでは、空洞化問題がより深刻となっている。

九州地域は、今後アジアの工場の一貫化、高付加価値化を控え、本格的な空洞化の時期に入るであろう。その際アジアとの機能分担をどのように行うかが、重要な問題点となる。量産組立や、労働集約的工程の移転はある程度やむをえないが、設計、開発、試作、初期需要対応生産、統括的管理機能、人材養成機能、研究開発機能、基盤技術の移転機能などを強化する方向にある。これらはマザー工場としての機能として一括されるが、はたして雇用の創出にどれほど寄与できるのか、あるいはこのような機能が順調に移転されてくるのかまだ何ともいえない。

5 むすび

さて、P.クルーグマンは欧州統合の実例をあげながら、国際経済と地域経済の境界線が意味を失い、経済地理学もしくは地域経済学の重要性を唱えた。またハーシュマンも国よりも資本展開の拠点としての都市にウェイトを置くことを説いた。

これらはその唱えた時期こそ別々であるが、現在のボーダーレス状況を言い得ている。政治的な障害（「人為的輸送費」）が緩和され、物理的な輸送距離や通信距離が意味をもち始めると、それは経済活動にとっても大きな条件の変化になる。三大都市圏から離れ日本列島の末端に位置する九州地域が、日本におけるアジアのゲートウェイになってくる。つまり日本経済のフロンティア（日本語では辺境という意味もあるが。）として現れてくるのである。

このことはなによりも九州地域が、韓国、中国東北部、台湾などと、共通の経済圏を形成するポテンシャルを持つことを意味する。近年、韓国企業が九州に進出する事例がでてきている（POSCO, 大宇など）。また日本市場と九州の新鋭工場との連携を意識し、韓国・釜山に工場をかまえる企業もでてきている

（三星自動車）。さらに北九州市と大連市のように姉妹都市関係をてこに環境ビジネスなどを進めるケースもある。海外企業は、日本の技術取得や市場開拓の突破口として九州地域を見ている。ここでは九州地域が日本国内の周辺地域であるとともに、アジア地域に対する先進地域あるいはフロンティアであるという、二重性を垣間みることができる。今後、内外の企業が立地選択する際、どちらの性格を重視するかで、玉突きしてくる機能に大きな差がでるであろう。

2 アジアの都市システムと 日本の地方都市

生田真人（立命館大学）

1 はじめに

システム論から都市をとらえると、それは外部から投入された人・物・情報・資金などの資源を「変換」し、産出する組織体とみなされる。この時の変換様式をシステムの「活動特性」という。地理的都市論では都市を2つの異なる観点からとらえて、（１）都市間の相互依存関係を明らかにしようとする都市群システムの分析と、（２）「変換」のプロセスを検討する都市システムに分けて検討することが多い。前者ではある都市から他の都市への資源のフローを介する作用と反作用を伴いつつ存在する一定の均衡状態を分析する。この場合、作用は資源フローという量的な側面のみでなく支配や管理などの質的な関係も含むともみなされ、反作用とはそれとは逆の方向すなわち、分離・自立の方向も含んでいる。後者の都市システムの分析では都市の「活動特性」を規定する諸要素の働き方に注目する。

アジアにはシンガポールのような都市国家や管理体制移行期の香港、そして中央政府の下に置かれるようになった首都など多様な性格の都市がある。ここではアジアの主要都市と日本の地方都市を検討の対象とするが、それらの多くは政治経済的に弱い独立性しか持たず、活動特性の変化が他律的に決まりやすい。そこで都市の「活動特性」を構成する企業および勤労者、それから都市を管理する政府について検討しよう。こうした観点からアジア全体を概観した後に、主に東南アジアの主要都市についてみることを通して日本の地方都市を考えてみたい。

2 アジアの経済成長と都市

20世紀は技術革新の時代であり、今世紀初頭と第2次大戦後には急速な技術革新が地域間の経済活動に影響を与えた。今世紀初頭以降、植民地でも資源開発のために鉄道が敷設され、植民地と本国の間には電信・電話が開設されて通信技術の革新がなされた。こうした技術基盤の上に1960年代以降アメリカを中心とする企業の多国籍化が進み、アジアの新興独立国にも立地した。しかし、第2次大戦後の東西対立は国際的レベルの都市群システムの形成にも基本的に影響を与えてきた。

かつて植民地化された国々の首都は、特別の地位を与えられた。諸都市は植民地時代においては宗主国の植民地支配と管理のための重要な装置であり、それゆえ本国の都市計画技術の粋を集めた都市造りがなされた。植民地支配に対する分離と反抗が起こる可能性のある地方都市は元々少なかったのだが、その成長を監視された。植民地支配を直接には受けなかったタイのバンコクや中国

の上海でも状況は異なるがアジア植民地化の影響を大きく受けた。

東南アジアの大半の地域で、独立後の首都に経済成長を重視して開発主義の政治体制をとる政府が生まれ、アメリカの影響の下に社会および土地改革を進めようとした。諸国の工業化は輸入代替工業化から始まったが、やがて輸出指向の強まりとともに外国資本への依存を強め、東アジアの工業化も含めて第4世代の工業化とも呼ばれることになった。成長を実現してゆく場所は各国の首都であり、それに続く地方拠点都市であった。しかし、多国籍企業にとってのアジアは多くの場合、アメリカ市場を目的とする迂回生産の場所ではなかった。アジアは生産拠点ではあっても部品調達と製品の出荷に関して閉じたシステムを形成していたわけではなかった。

東南アジアの都市は、多国籍企業の活動を通してアメリカや欧州の都市とも資源フローを持った。これらに加えて日系企業の直接投資が1980年代後半以降急増した。東南アジアに進出した企業の活動は単なる生産現場から研究開発を伴う生産拠点へと成長しつつある。さらにこの地域の複数国に立地した企業では企業内国際分業も進展している。また東南アジアで注目しなければならないのは、国境を越えて機敏に動きまわる華僑系企業の活動である。こうしたことから資源フローを伴う都市群システムが作られつつあるようだ。このシステム形成にはシンガポールの政策が大きく作用している。シンガポールは1960年代の工業化による雇用拡大を受けて1970年代に政策転換を図り、東南アジアの貿易・ビジネス拠点としても成長する戦略を推し進めた。それは世界経済の変化を機敏に先取りした変化であったが、東南アジアで孤立する小華人国家の生き残り戦略でもあった。

それに対して、中国と日本を中心とする東アジアでは体制の相違が影響してこの地域全体にまたがる大規模な国際的都市群システムを形成する契機を持たなかった。もちろん、欧米企業ばかりでなく日系企業の韓国、台湾、そして香港への直接投資がなされ、これらの都市と日本の主要都市間には資源フローがあった。また、香港は広東省との統合を深めて華南局地経済圏を成立させてきた。しかし、それらは東アジア全域から見ると一部地域の局地的現象である。地理的には近くとも社会体制の違いがこの地域の国際的都市活動を左右する最大の要因であって、地域全体を包むような国際的都市群システムは形成されなかった。東アジアと東南アジアのこの違いは東西対立が原因である。東南アジアにも同様の体制の相違があったが、中国と日本というアジアの経済大国を含む東アジアに比べると相違の規模は小さかった。そして、東アジアの状況が変化しはじめたのは1980年代以降に中国が改革・開放政策を進め、沿海地域発展戦略を採用したことによる。

東アジアでは東南アジアのような1都市を核とするような国際的都市群システム形成の兆候はなかったけれども、日本ばかりでなく韓国および台湾の成長によって、それらの主要都市と東南アジア諸国の首都圏間の資源フローを拡大した。また、香港と東南アジアの諸都市の間にも華僑・華人とその企業集団を介したネットワークがあり、諸都市の活動に大きな影響を与えてきた。

3 東南アジアの国際的都市群システム

中国は都市への人口流入を政策的に止めてきたけれども、独立して居住地の移動が可能になった東南アジア諸国では首都への人口流入が増加した。首都建設のための労働力需要と工業化の拠点としての就業機会が農村からの労働力移動を促した。ところが、それらの都市には生活基盤の上でもあるいは雇用吸収の側面からみても受け入れられる以上の人口が流入し、擬似都市化ないし過剰都市化と呼ばれる事態となった。都市問題が深刻化してくると、中央政府は首都を直接の管理下に置いた。このため都市開発は中央政府の意向をより強く反映することになった。また、首都の過剰都市化が顕著になった1970年代以降、政府は地方都市開発を強めたが、それは必ずしも成功したわけではない。

輸出指向の工業化を外資依存で行おうとする時、工場の立地場所は生産基盤のあるところであれば国内のどこでもよく、首都には限定されないはずである。しかし多くの場合、十分な基盤があるのは首都圏のみであって結果的に首都に集中することになった。この点、マレーシアは例外的に植民地開発の歴史的経過の上に地方都市圏での生産基盤整備が進展した。国内市場を目的とした先進国企業の進出もあったが、外国資本の進出による都市成長は税制と雇用面では効果があっても、生産上の連関に乏しく関連産業の創出にはつながらない。

都市ではフォーマルセクターと公有地に不法居住して不法に就労するインフォーマルセクターの分断が強くあった。企業活動が十分な量に達していない都市社会では中間的な所得階層である勤労者層が一定の規模にまで達していなかった。しかし、首都圏では工業化の進展とともに中間所得層が成長し、地域労働市場ばかりでなく地域消費市場も変化するようになった。郊外居住が拡大し、彼らの居住地区に隣接して近代的な商業施設が建設されている。郊外に立地する外資系商業施設は自動車利用を前提に出店する。もちろん、都心部でも大規模な商業施設の立地も同時平行的に建設されているが、公共鉄道の焦点として発達した日本の都心ほどには立地優位性を持っていない。そして、中間所得層の拡大は政府にも影響を与え、都市システムの「活動特性」の変化をもたらす。都市のこうしたシステム変化をどのように理解するかという点の検討も研究者の間で始まった。

国際的都市群システムを構成する首都圏は、同時に国内開発の中心でもある。東南アジアの現状は国民統合が充分でないばかりか国内の地域経済も分断的であり、地域経済統一をどのように図っていくかという課題も大きい。首都とその周辺のみが成長することは国内開発にとって好ましくないのであって、経済成長の確保と均衡ある地域経済発展を追求するとすればいくつかの地方拠点都市開発が重視される。都市はアジア諸国の近代化にとっても最も重要な拠点であり、先進国の多国籍企業、華人系企業そして自国資本が集中する。しかしアジアは日本を除くと都市人口比率が低い地域であって、農村人口が多い。今後一層の工業化と都市人口の拡大が予想されており、国内の都市政策が重要な課題となってきた。

東南アジアでは、都市システムの変化ばかりでなく国際的都市群システムの「活動特性」の変化も起きている。それはシンガポールを中心とする「成長の三角形」の形成を契機とする。シンガポールは産業構造高度化を、隣接2ヶ国は地方都市の工業化を推進するためにトランスナショナルな地域開発を行っており、社会の開発段階が大きく異なる3つの都市地域が土地と労働力供給の補完関係を利用して、ひとつの経済地域となろうとしている。マレーシアのジョホール州からインドネシアのリアウ郡にまたがるこの開発はアセアンの国際的都市・地域開発の実験場でもある。

成長の三角形では制度的調整よりも経済開発が先行している。マレーシアでは最近州知事の公選がなされるようになったが、それまでは官選知事であった。中央と地方の関係については今後も再編が続くが、制度上の再編よりも経済成長の可能性を追求しているのが現段階だろう。もっとも、これらの諸国は先進国とは違って発展途上の社会であって、制度上の流動性も高いものがある。

4 日本の地方都市

先進国では経済のボーダレス化が都市・地域の役割を浮き上がらせているが、アジアの途上国の都市には異なる役割がある。それらは国内の地域経済統合と国民統合を図るための装置なのである。それに対して日本の都市はこれまで産業成長の場所として整備されてきた。現在の日本の都市を世界の都市発展の中に位置づけるならば、工業化と都市化が本格化しはじめた発展途上国と成熟段階に入った西欧の都市の中間にあるとみなせるだろう。

こうした日本の地方都市が「成長の三角形」とは全く異なる環境条件の下で国境をまたぐトランスナショナルな連携を実現する可能性はどのようにあるのだろうか？ 現在の制度では公共は国際的経済交流を盛んにするための基盤整備やインセンティブの供与が中心にならざるをえない。主要な地方都市はもちろん地元企業も多数あるが、主に支店経済として成長してきたのであって、東京に本社を置く企業の支店・支社が多く、これらの企業活動は東京によって支配・管理されている。このため、地方都市に立地する支店や支社が地方自治体の期待通りに動くかどうかは分からないのが現状だろう。

5 おわりに

日本の都市は国という閉鎖システムの中で成長してきた。他方、東南アジアの諸都市は植民地時代から投入と産出が世界市場と直結した開放システムの中で成長したのである。その環境の中でシンガポールという都市国家の存在を介して国境を越える都市圏が形成されようとしている。東南アジア諸国はこの実験の推移を注目しながら、同様な開発の可能性を模索している。日本の地方都市を取り巻く状況はそれとは大きく異なる。けれども、日本の地方都市が「地方自治体」と表現されるような自立性の弱い組織体の拠点ではなく、より強く権限と財源を持つ「地方政府」の拠点となった時には、シンガポール政府の政策立案体制やそれを実現する組織体系などが参考になるだろう。

3 アジアの成長の中での 国土政策・地域政策

矢田俊文（九州大学）

1 国土構造と国土政策

国土構造は、企業の工場やオフィスの立地と個人の移動の総体としてできあがるものである。こうした経済主体の自由な空間行動を政府が規制することができない以上、国土政策には始めから限界があるとみなければならない。

にもかかわらず、政府の国土政策には、いつの時代も多方面から多大の期待が寄せられてきた。それは、企業や個人の自由な空間行動の結果として多くの問題が発生してきたからである。それは、大きく三つに整理することができる。

一つは、企業というミクロの最適な立地行動の結果もたらされた高地価・交通難などの大都市問題に象徴される過集積問題が発生し、マクロ経済そのものの成長に障害をもたらしていることである。

第二に、国民経済というマクロの成長の裏に随伴する過疎の衰退地域問題、さらには地域格差問題などいわゆる社会問題が深刻化することである。

第三に、自然環境への十分な配慮がなされない企業の立地行動や個人の生活行動がもたらす国土の破壊である。地域レベルでの環境汚染、地形災害、森林破壊、水資源の枯渇など多様な国土破壊が進む。

こうした諸問題は、市場メカニズムで自動的に解決できないため、これを国土政策に求める。国は、主として公共投資という手段を用いて、国土構造を再編し、諸問題の解決に迫ろうとする。それには、大きく三つ方策がある。

まず、企業の立地行動や個人の空間行動の前提となる交通・通信網など国土の骨格を形成する基盤の整備を通じて工場やオフィスの全国レベルでの再配置をはかろうとする。新幹線や高速道路の整備された第一国土軸上に大都市が連なり、工場が集積していく。次いで、用地や用水などの産業基盤を整備することを通じて、直接的な手段で企業立地を誘導し、衰退地域の産業振興をはかる。知識集約部門で比較優位をめざそうとしている現代の日本では、大学や研究所などが重要な「産業基盤」となりつつある。第三に、住宅や廃棄物処理施設、下水道、福祉施設など生活基盤投資をおこなって大都市問題や過疎地域での市民の生活困難に対処する。

しかし、これらの三つの分野の社会資本投資が対症的にバラバラに行われたのでは、本当の意味の国土政策とはならない。長期間にわたる効用が期待される投資である以上、「あるべき国土構造」を想定した国土デザインが核になければならない。これが全国総合開発計画を不可欠とするゆえんである。

しかし、個々の問題解決についてのニーズが極めて強いわりには、「あるべき国土構造」についての国民的合意は形成されていない。ともすれば、政治的圧力、官庁間のセクショナリズムの渦のなかで、「哲学」がないまま公共投資

の配分が決まってしまうがちになる。これを支える「哲学」として、一般的には「均衡ある国土構造の形成」という言葉が使われているが、その含意は必ずしも明確ではない。それは、時代的背景、国際的条件のなかで当然変わってくるものであるが、それにしても「議論」自体が深まっていない。

本来、国土政策を支える「哲学」は、定住した人々の、教育・就業・消費・文化・医療・福祉などの諸機会の均等化をはかることである。シビルミニマムの考え方は小中高教育や医療・保健施設、下水道などコミュニティレベルでの機会の均等を実現することをめざしたものであり、国民の強い支持のもとで全国的な生活基盤の整備がなされてきた。県レベルでも一県一医学部、一県一空港などの整備も鋭意進んでいる。しかし、芸術系や外国語系の専門大学、国立の博物館や美術館などの文化施設は驚くほど首都圏と関西圏に集中している。高度な医療・福祉施設も似たような傾向にある。生活の質が問われるときに、もはやコミュニティレベルでのシビルミニマムでは、現代的な意味での機会均等は実現されていないと言える。

人口500万人から1000万人を単位とした広域経済圏レベルでの高質の教育・文化・医療・福祉機会の均等化をめざした「リージョナルミニマム」といった新しい考え方が求められる。これを可能にするのは、地方圏にあって高度な都市機能を備えつつある地方中枢都市・中核都市の育成と連携である。この方向での新しい国土のデザインと社会資本整備がなされるべきである。

2 次期全国総合開発政策策定のメカニズム

第四次全国総合開発計画は、1987年6月に閣議決定された。その後、四全総の推進のために88年に国土審議会の政策部会（部会長恒松制治）が設置され、91年3月に『政策部会報告』を出して解散した。同じ年12月に調査部会（部会長下河辺淳）が発足し、四全総の総合的点検作業に着手し、93年6月に『中間報告』、94年6月に『調査部会報告』を出して解散した。さらに、95年の1月に新しい全国総合開発計画の策定のために計画部会（部会長伊藤滋）が発足し、次期全総の策定に取りかかった。計画部会のなかで実質的なたたき台づくりに携わった専門委員会は、3月中旬から7月末までに20回にわたる会議を開催し、夏の合宿を経て10月に「スケルトン」を提起した。これを計画部会が12月上旬までに集中審議し、12月11日に『基本的考え方』を公表した。政策部会特別委員、調査部会専門委員、計画部会専門委員長代理として参加した国土政策研究者として、そのプロセスと政策形成のメカニズムについて述べてみたい。

3 次期全国総合開発政策の内容（21世紀の国土のグランドデザイン

—新しい全国総合開発計画の基本的考え方）

「基本的考え方」を貫いている基本テーマは、一言で要約すれば、地域間の機会均等の確保と地域の自助努力・自立の確立ということになる。

最も前面に出ている4つの国土軸を繋いでいくと、13の政令都市とこれを除く36の県庁所在都市のうち、ほとんどが軸によって結合されることになる。残

った都市を地域連携軸によって国土軸と連結し、これらのいずれかの都市に1時間でアクセスできるような生活圏を拡大整備すれば、9割弱の人々が比較的恵まれた都市機能を楽しむことが可能となる。しかも、この都市からは何らかの高速交通手段を使えば、他の主要都市にも短時間で到達できる。逆に、都市の住民も多自然地域に容易にアクセスできる。

簡単に言えば、ほとんどの国民が多大の時間と費用を負担しないで、多様な都市機能や自然と接触することが可能となる。つまり、「居住地域のいかににかかわらず、日常生活から高次の経済社会活動に至るさまざまな活動に必要な諸機能に対して、一定の条件内でアクセス可能」となる。しかも、機会均等の地域単位として、従来の市町村や広域生活圏、都道府県に加えて、三大都市圏および中枢都市圏を中核とする全国数ブロック程度の新しい国際広域交流圏を設定し、これを単位として国際空港や国際港湾などの交流基盤、高度な学術・研究開発機能などの高次機能の整備をはかることを提起している。

地域の自己責任と自立については、この機会均等のメダルの裏でもある。なぜなら地域間均等とは、あくまで地域づくりをするに不可欠な条件という「機会均等」の確保であって、それを前提として地域間競争によってできあがる結果不均等については、地域の自己責任ということになる。

「今後の高齢化の進行に伴いわが国の投資余力は急速に低下することが予想されるとともに、社会資本ストックの維持管理・更新費が増大し、今後、必要とされる新規投資を圧迫することが予想され」、20世紀後半のような大規模な公共投資とそれに依存した地域の活性化は期待できない。

つまり、21世紀初頭以降は、「国内外の地域間競争の中で、地域の自助努力による発展」が不可欠となり、「地域の自立を促進していくためには、現行の行政区域の枠を超えた広域的な地域間の連携が重要となる。特に、既存の大集積から離れた地域においては、それぞれの地域が単独で地域の発展に取り組んでいくよりも、複数の地域がそれぞれの特性に応じた適切な役割を担い、相互に補完・連携しあいながら総体として地域の発展を図っていくことが、地域の自立性を高めていくためのより有効な方策となりえよう」というストーリーが語られている。

今回の「基本的考え方」をめぐって、新しい国土軸構想が見出しの前面におどっている。地域の側からみれば国土軸や地域連携軸をどう整備するかが高速交通インフラ投資と密接にかかわるだけに関心が集中することにならざるをえない。しかし、所詮これらの国土軸も、中枢・中核都市の地域連携を進め、これらが連なりあうようになってはじめて「新しい国土軸」の形成に進むことが期待される、という長いスパンでのことである。公共投資財源が縮小し、環境制約から大規模開発が抑制される時代に、新しい国土軸の短期間での形成とそれに依存した地域戦略の構築は、結果的に「地域の自立」と矛盾することになりかねない。多様なレベルでの地域連携を積み重ね、高質の生活機会を確保する地域戦略の樹立こそが、「基本的考え方」の趣旨といえる。

4 アジアの成長と地域政策（西南日本の地域戦略）

アジアの急成長と日本企業のアジア諸国への工場立地の展開のなかで、地方経済の空洞化が懸念されている。九州では、空洞化を回避し、新しい時代の潮流を見据えて関係諸団体による地域政策が提起されている。その内容を紹介する。

1) 九州地域開発構想研究会（九州・山口経済連合会）

『2020年に向けた九州地域の戦略』1995. 5

新しい時代に応じた5つの戦略の提起

- ①国際連携戦略：アジアとの国際連携軸の形成
（生産連携－マザー工場化、知的連携－アジアス九州、市民連携）
- ②産業高度化戦略：（知識財産の育成、新たな工業集積拠点の形成等）
- ③生活高質化戦略：リージョナル・ミニマムの実現
- ④地域連携軸戦略：都市ネットワークと広域交流圏の形成
- ⑤地方分権戦略：政令都市・中核都市化、広域行政の確立

2) 九州地方開発特別委員会企画部会報告（国土庁）1994.12

- ①交通、情報・通信ネットワークの整備
- ②産業構造の高度化
- ③地域インバランスの是正
- ④国際化
- ⑤安全な国土づくり

1996年2月より次期計画に向けた審議の開始

3) 九州地域産業構造展望研究会（九州通産局）

『テクノマザーランド九州構想』

- ①マザー工場化の促進
- ②内発型企業の形成、新規事業の振興
- ③戦略的産業の育成

参考文献

- 経済地理学会西南支部編『西南日本の経済地域』ミネルヴァ書房, 1995.
国土庁計画・調整局『21世紀の国土のグランドデザイン』1995.
九州通産産業局編『テクノマザーランド九州の実現に向けて』九州商工協会, 1995.
矢田俊文『国土政策と地域政策』大明堂, 1996.
矢田俊文・朴仁鍋編『国土構造の日韓比較研究』九州大学出版会, 1996.

大会準備委員会

矢田俊文（委員長）浅見良露、伊東維年、田村大樹、外川健一、
藤田直晴、松原 宏、宮川泰夫、宮町良広、
柳井雅人、山崎朗、 吉津直樹

経済地理学会第43回大会 報告要旨集

アジアの成長と地方経済

1996年3月28日発行

編集： 経済地理学会第43回大会準備委員会

発行： 経済地理学会

〒186 東京都国立市中2-1

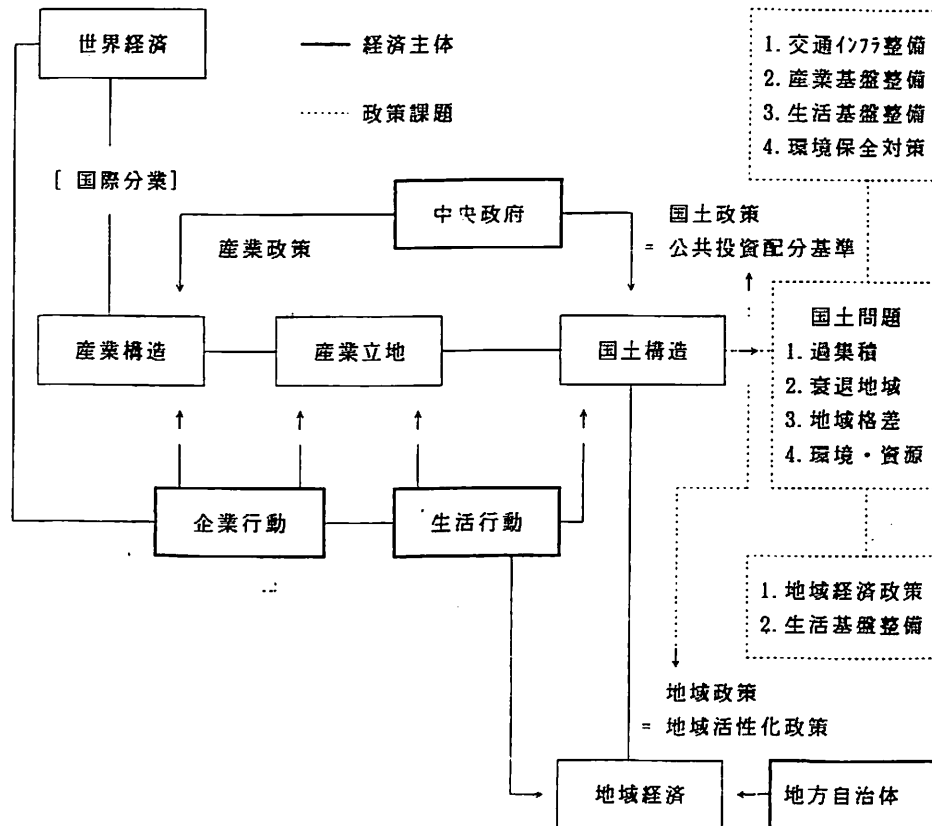
一橋大学東校舎経済地理学教室内

TEL.0425-72-1101 (5374) FAX.0425-71-1893

- I. 国土構造と国土政策
- II. 新しい全国総合開発政策策定システム
- III. 『21世紀の国土のグランドデザイン』の構図と問題点
- IV. アジアの成長と地域政策

I. 国土構造と国土政策

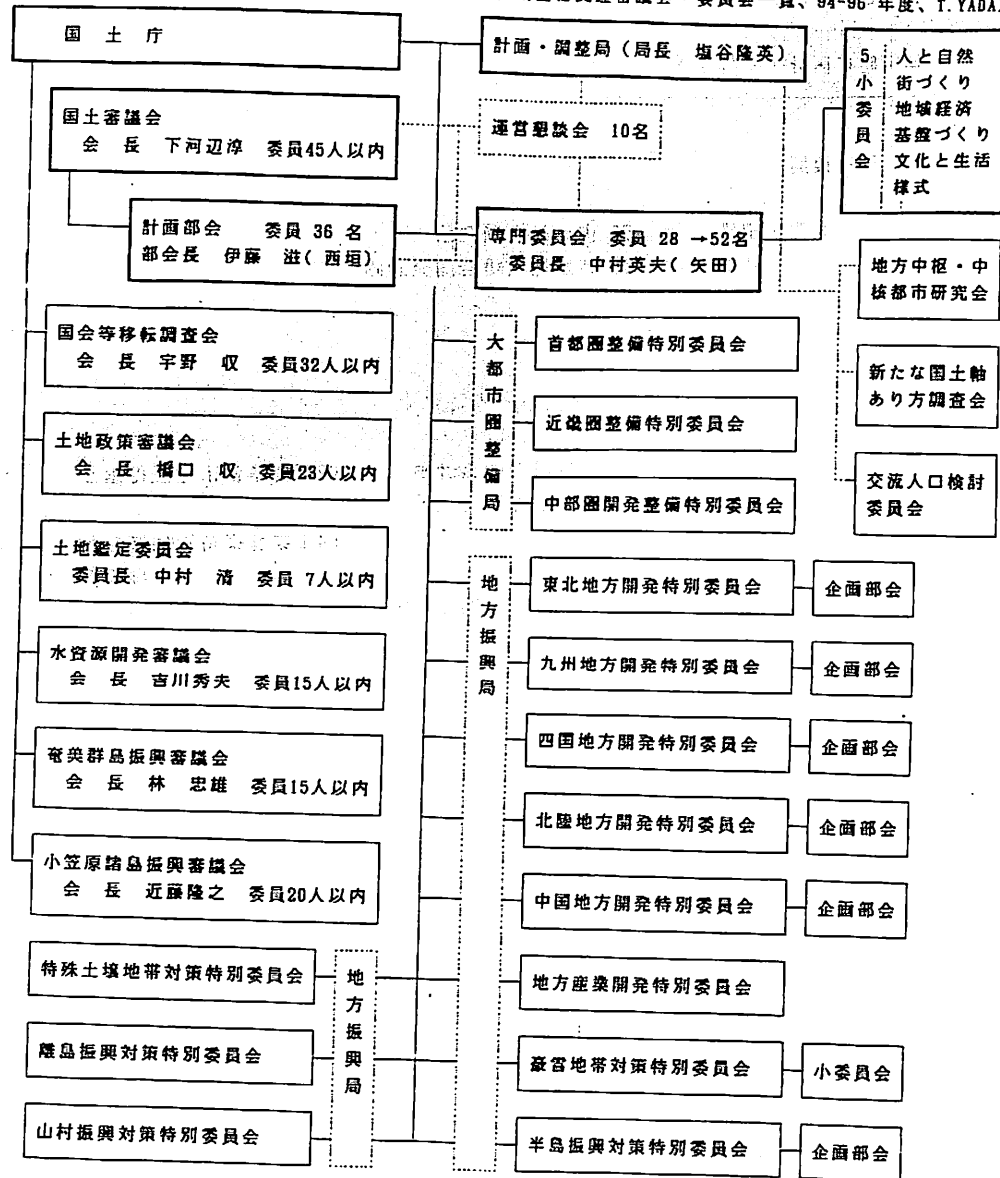
1. 国土構造と国土政策・地域政策の関連



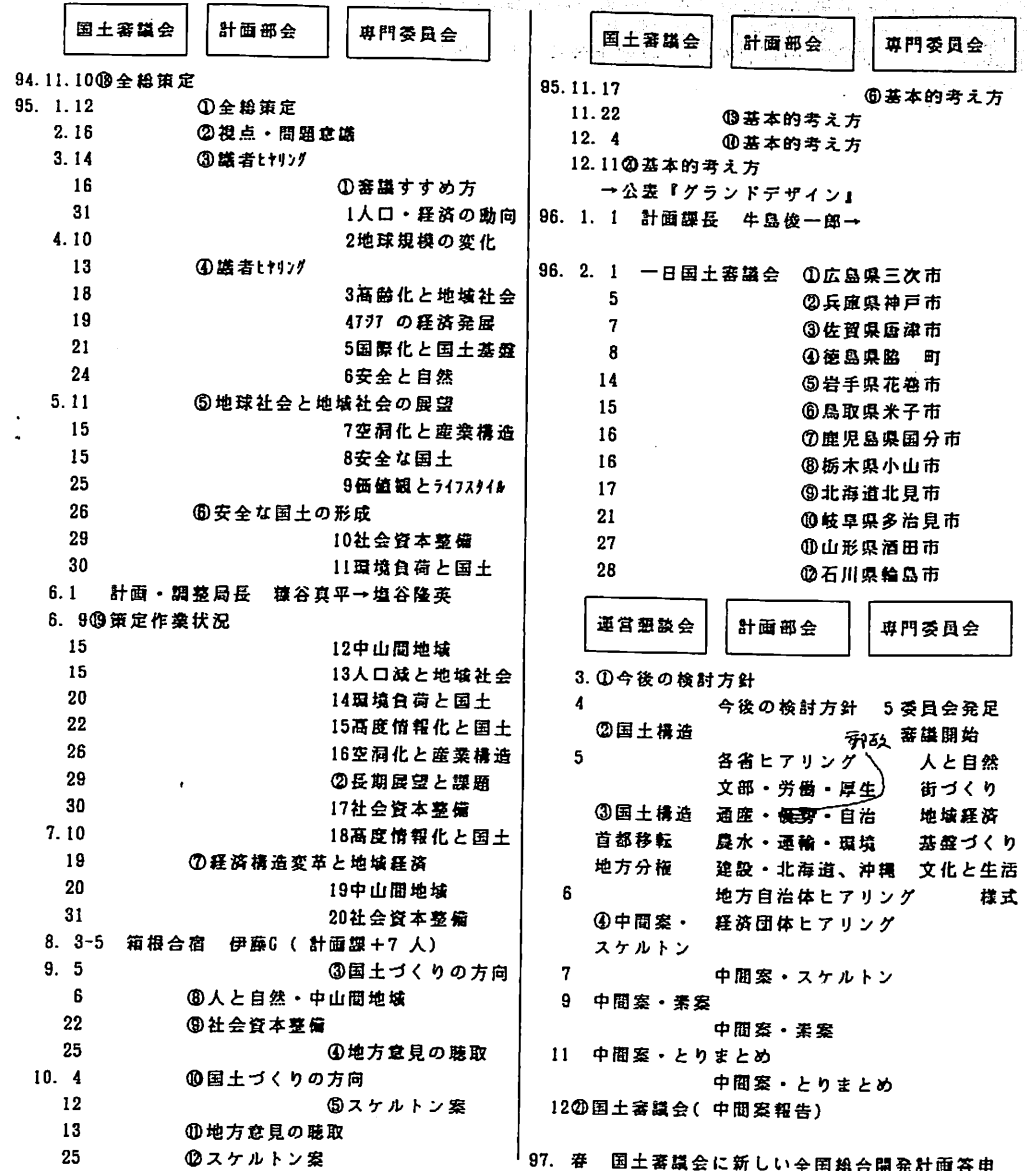
2. 日本の国土政策の推移

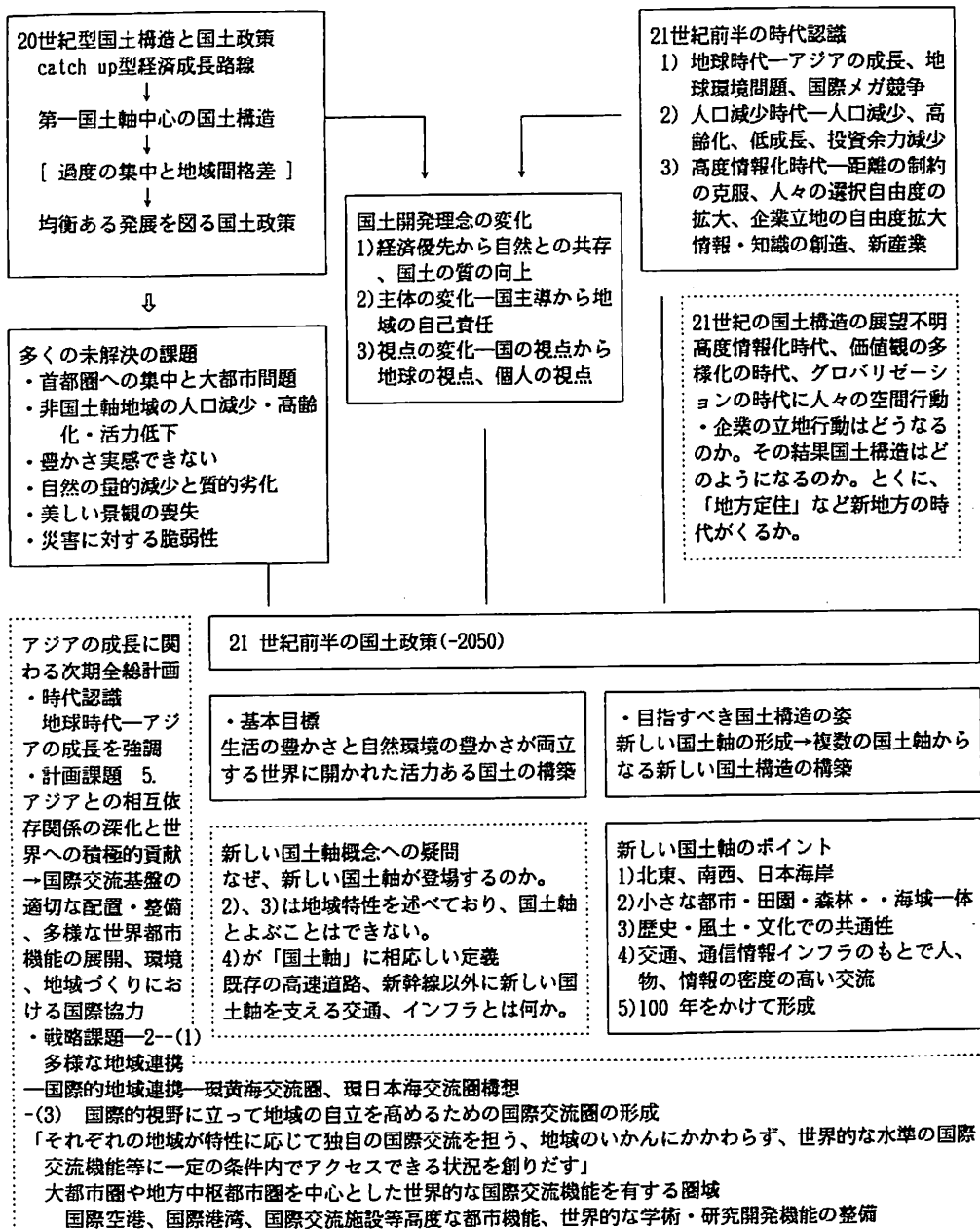
年	時代区分・主導産業	全国総合開発計画	関連立法
1945	↑ 戦後復興		
1950	農業・繊維 石炭・鉄鋼	50 国土総合開発法 51 特定地域総合開発計画	
1955	↓		
	↑ 高度成長前期		
1960	鉄鋼・石油 化学・電力	62 全国総合開発計画 [拠点開発方式]	62 新産業都市建設促進法
1965	↑	7年	64 工業整備特別地域整備 促進法
	↑ 高度成長後期		
1970	自動車・造船・電機・一般機械	69 新全国総合開発計画 [新交通・通信ネットワーク方式] [大規模工業基地構想]	72 工業再配置法 74 国土利用計画法
1975	↑	(74 国土庁設置)	
	↑ 安定成長		
1980	M E 関連機器(IC, FA)	77 第三次全国総合開発計画 [定住構想]	83 高度技術工業集積地域 開発促進法(テクノポリス 法) 87 総合保養地域整備法 (リゾート法)
1985	↑	85	
	↑ 構造調整		
1990	情報機器・知識財	87 第四次全国総合開発計画 [多極分散型国土] [交流ネットワーク構想]	88 地域産業高度化法 (頭脳立地法) 88 多極分散型国土形成法 92 地方拠点地域整備法
1995	↑	97 次期全国総合開発計画 策定予定	
2000	↑	2000	
	↑	2010	

Ⅱ. 新しい全国総合開発計画策定システム(国土庁内次期全総関連審議会・委員会一覧、94-96年度、T.YADA)



新しい全国総合開発計画策定システム(関係委員会検討経過) 1994.95.96年度





計画期間の国土政策（～2010年）

・主要計画課題（2010年）

- 1) 国土の安全と暮らしの安心の確保
- 2) 価値観の多様化と選択可能性の拡大
地域の個性・多様性の尊重と地域の自立、美しい国土空間
- 3) 人と自然の望ましい関わり、循環型自然の保全・回復・創出、環境負荷の低減、（循環型国土）
- 4) 経済構造変革、地域経済基盤の強化（国際間地域競争のなかでの地域経済）
- 5) アジアとの相互依存の深化（国際交流基盤の整備、世界都市機能）

・戦略的政策課題（2010年）

- 1) 地域の連携・自立による多様性に富んだ分散型国土の形成（機会均等確保）
- 2) 地域連携の促進、新しい広域交流圏の形成、地域自立の基礎づくり
地域連携の内容と形態、地域連携と国土軸、広域国際交流圏
- 3) 多自然居住地域、都市・産業集積
多自然居住地域の位置づけ、都市集積の高質化、産業集積の高質化

新しい国土構造のイメージ

- 1) 全国の中核・中核都市を高速・交通体系、情報通信手段で連結
- 2) 中核・中核都市との1時間生活圏域の拡大—都市と多自然居住地域の連携
- 3) 大都市、中核都市、中核・中核都市連携、中核都市連携を核とする広域国際交流圏を形成—国際空港・国際港湾・交流機能・研究開発機能の整備
- 4) 広域国際交流圏、中核・中核都市生活圏を単位にした諸機能の整備
- 5) 地方分権、行政連携を核にした地域の自立をはかる（循環型地域の形成、自然の管理、災害の支援体制、ダイレクトな国際交流、地域経済競争力の形成）
- 6) 首都移転・大都市圏の再構築・第一国土軸の再構築
- 7) 多自然地域への重点施策、自然の保全・回復・創出、環境負荷低減

国土政策のターゲット（—— 2010 —— 2050年、とくに区別なし）

- 1 重層的圏域の形成—コミュニティ—広域生活圏—国際交流圏—近隣諸国交流圏 →多細胞型国土
- 2 これらの地域の多様なレベルでの機会の均等の確立（就業・生活・文化・国際）→機会均等・分散型国土
- 3 これらの地域の多様なレベルでの自立（意思決定、政策形成の能力、人材育成）→地域自立・連携型国土
- 4 これらの地域の核となる都市を交通、情報通信ネットワークで結合→地域連携・ネットワーク型国土
- 5 多自然居住地域への重点整備 →循環型国土・多自然型国土

新しい「国土軸」と古い国土軸、および基幹的地域連携軸

- 1 古い国土軸—東海・山陽道—「高速交通国土軸」、徹底したリノベーション、基幹地域連携軸による補強
- 2 古い国土軸の延長—札幌・仙台・東京・福岡・熊本・鹿児島への延長、基幹地域連携軸の積み重ねで形成
- 3 新しい国土軸—日本海岸、南四国・南九州・沖縄—「情報通信国土軸」、光ファイバの先行整備、パワハの普及
- 4 基幹的地域連携軸—高速・交通軸を基盤とした中核・中核都市間連携→都市間ネットワークの形成

国の役割—骨格的ネットワークの整備、国際交流・近隣諸国交流基盤の整備、自然環境の保全・回復・創出への投資、地域自立への支援

自治体の役割—国際交流圏域内の交通・情報通信網の整備、諸機能の整備、地域の経営、自然の管理等

IV. アジアの成長と地域政策

1. アジアの成長と九州経済

[九州経済調査協会 96年白書
『国際調整 九州からの挑戦』
参考にYADA 作成]

輸入 20,574 億円94/85	輸出 22,515 億円 94/85
燃料 32.3% 0.34	電機 20.8 3.37
機械 11.0 2.55	輸機 33.4 0.89
食品 19.4 1.18	鉄鋼 8.0 0.43

生産連携

組立加工部門
I C (前工程)

自動車・電機部品

(素材部門設備建設)

EX

IM

EX

IM

IM

軽工業部門 (繊維・食品・軽電機・雑貨)

農林水産部門

(価格低下 肉
市民連携 94/90 -25%)

市民生活

- ・所得上昇
- ・異文化理解

出入国 94 3,492万人
(九州) 258

観光

交流

知的連携

研究開発の強化

留学生 94 53,787人
(九州) 3,494

留学・研修

共同

研究

組立加工部門—マザー工場化
I C—ASIC、64DRAM、液晶
I C関連 (リドフレーム、製造装置)
高級カメラ、オートバイ、自動車

素材部門 (鉄鋼・化学・セメント)
輸出成長のち設備過剰化
軽工業部門 (食品・家具)
低コスト化
軽工業部門 (繊維)—空洞化

・流通再編
(輸入商社・大規模小売・貿易)

消費市場 (西南経済圏)
=国際的IT-リング市場
・一体化・急成長市場
・消費財低価格化 (価格破壊)
・国際テーマパーク地帯、自然環境

市民生活
・異文化理解

研究開発機能集積
研究開発機能付き工場
国際研修機能 (環境)
アジアス九州 (学術研究)

大都市圏
・本社
・研究所
・高付加価値工場

生産移管

権限委譲

生産移管

95日産座間

→ 苅田

94旭硝子京浜

→ 北九州

98日立造船桜

島→有明

96沖電八王子

→ 宮崎

アジア立地

東陶 中・S

安川 中・台

韓・S

ベストT.S.M.

ニコニコ 中

2. アジアとの連携と「九州グランドデザイン」

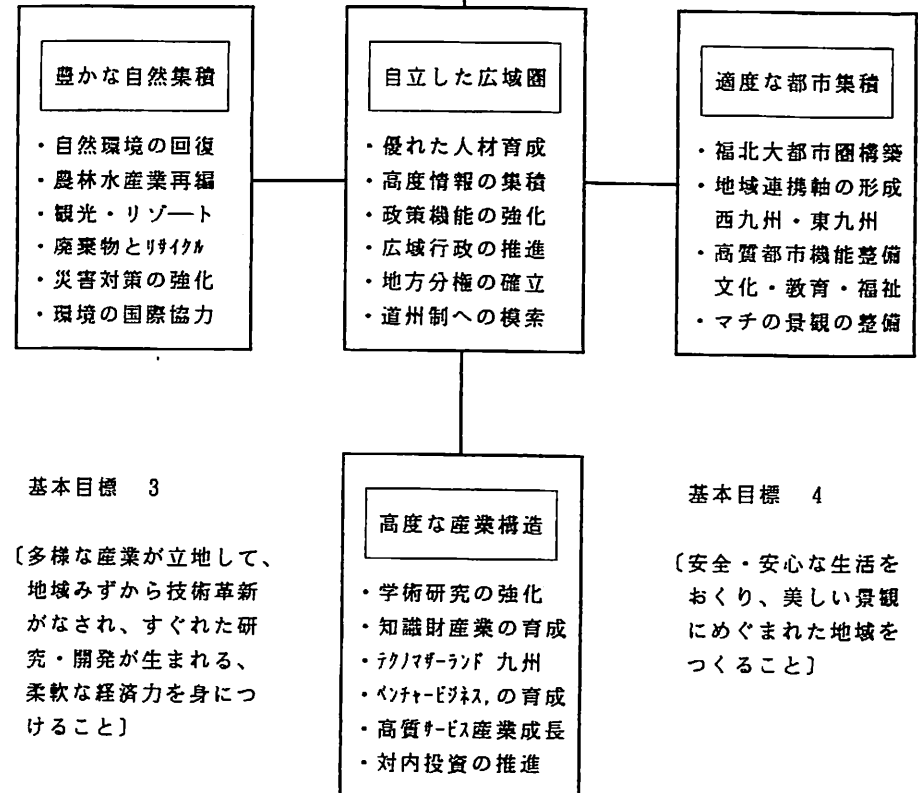
T. YADA

基本目標 1

[どこに生まれ、どこに住んでいても、多大の時間や費用の負担をかけないで、自然や高次の都市機能を楽しむことができる地域をつくること]

基本目標 2

[コミュニティから広域圏にいたるまで、自らの判断と意思で地域を経営する「自立」した地域をつくること]



アジアの都市システムと日本の地方都市

経済地理学会報告資料 1996年5月19日

生田真人(立命館大学) 於九州大学

1 はじめに

- ①システム (要素間の相互依存関係) (投入-変換-産出: 変換の仕方=活動特性)
 地理的都市システム論 1 都市群システム (都市間関係 a system of cities)
 2 狭義の都市システム (1 都市内での要素連関)
- ②都市経済社会の安定的な成長と発展のための理論
 都市勤労者の労働と生活 (地域市場への注目)
- ③対象地域 東・東南アジア (日本 中国 NIES ASEAN)

2 アジアの経済成長と都市

- ①技術革新と政治体制
 今世紀初頭と1960年代以降の技術革新 世界レベルで物・情報・人のフロー拡大
 戦後東西対立の変質
 中国 沿海州発展戦略 人口百万人以上の都市 32 (中国統計年鑑 1995)
 BESETO 構想 (北京-ソウル-東京) ソウル市政開発研究院 1991 年
 ベトナムの ASEAN 加盟
- ②「開発主義」と都市 (1) 雇用面からみた過剰都市化 (2) 生活基盤からみた過剰都市化
 多国籍企業の立地 都市中間所得層 (勤労者層) の拡大と諸要求
 図表 1. 図表 2.

3 東南アジアの国内都市群システムと国際都市群システム

- 都市: 国際連関と国内開発の拠点 (国内地域経済統合と国民統合)
- ①国内都市群システム (地域間格差の是正: 地方主要都市開発)
 都市システムの活動特性変化 (首都圏) (インフォーマルセクター VS フォーマルセクター)
 Extended Metropolitan Region (大都市圏の外延的拡大: Desakota Lin, 1994) と都市管理
 (地域の労働と消費市場) 図表 3. 図表 4. 5. 6. 7. 8. 9.
- ②国際的都市群システムのハブ: シンガポール (マレー系社会に囲まれた華人小都市圏)
 システム形成者としての多国籍企業と華人系企業 図表 10. 図表 11.
- ③成長の三角地帯 (Growth Triangle) 経済先行のトランスナショナルな都市・地域開発
 国際都市群システムの活動特性変化
 ジョホール州 (マレーシア) - シンガポール-リアウ州 (インドネシア)
 (シンガポールの資源制約 土地・水資源不足)
 (多国籍企業の工程間分業: Growth Triangle 垂直分業 cf. EU 水平分業)
 対象地域の拡大 (マレーシア 3 州 インドネシア 1 州の追加)

図表 12. 13. 14.

4 日本の地方都市

- ①日本の都市再編 大都市圏と地方主要都市の成長 (都市人口の順位規模からの把握)
 ②支店経済による拡大 図表 15.
 ③都市圏の形成 図表 16.
 ④地方自治体から地方政府へ (行財政制度上の拠点) 権限の委譲 (国から府県)

5 結論

アジアおよび日本の地方都市がいかに成長できるか

産業基盤、生活基盤整備と自治権のバランス

引用文献

- Karan, P. P. (1994) The Distribution of City Sizes in Asian Countries, in: Dutt, A. K. et al eds. The Asian City: Processes of Development, Characteristics and Planning, Kluwer Academic Publishers, pp. 53-70.
- Lin, G. C. S. (1994) Changing Theoretical Perspectives on Urbanization in Asian Developing Countries, Third World Planning Review 16-1, pp. 1-23.
- Ministry of Trade and Industry, Republic of Singapore (1996) Economic Survey of Singapore, p. 18.
- Naidu, G. (1994) Johor-Singapore-Riau Growth Triangle: Progress and Prospects, in: Thant, M. et al. eds. Growth Triangles in Asia: a new approach to regional economic cooperation, Oxford UP, p. 185.
- United Nations (1993) State of Urbanization and the Pacific 1993, p. 2-61.
- United Nations (1995) World urbanization Prospects: the 1994 revision.
- 嘉数 啓 (1995) 『国境を超えるアジア成長の三角地帯-グロース・トライアングル (GT) 構想の全貌』東洋経済新報社 p. 62.
- 生田真人 (1993) 「東南アジアの大都市における国際的都市群システムの形成について」季刊経済研究 16 巻 2 号
- 生田真人 (1995) 「都市国家シンガポールと「成長の三角形」」都市問題研究 47 巻 1 号

図表 1 アジア諸国の都市化と過剰都市化
国および地域

	都市人口比率 1993年 %	都市人口年間増加率 1980-1993年 %	首都人口比率 1990年 %
1 中国	29	4.3	4
2 タイ	19	2.7	69
3 ミャンマー	26	2.6	32
4 インドネシア	33	4.8	17
5 フィリピン	52	4.8	29
6 マレーシア	52	4.2	19
7 韓国	78	3.6	35
8 日本	77	0.6	19
9 東アジアおよび太平洋	31	4.2	12
10 低所得国	28	3.9	12
11 中所得国	71	2.7	22
12 高所得国	78	0.8	11

注)

- 1 都市人口比率=都市人口/総人口
 2 首都人口比率=首都人口/都市人口
 3 地域別の都市化比率=地域総都市人口/地域総人口
 4 所得階級別の都市化比率も同様に算出
 5 中所得国は高位中所得国のみの集計
 出所) World Bank(1995)World Development Report 1995
 元資料は国連

図表 3 主要アジア都市の管理形態

管理形態	都市	特徴
直轄 (Centrally Controlled)	北京・上海	中央政府が都市政府を直接的に管理
特別州 (Special Province)	バンコク・ジャカルタ	州政府と地方政府(Local Governments)の統合
2層制 (Two-tier System)	マニラ・東京	地方政府はあるが、主要機能は「都」制の下で執行
開発庁 (Development Authority)	(デリー・ボンベイ・カラチ・コロンボ・チャッタゴン)	大都市圏開発の実施と計画調整を行う開発庁の存在
単層都市 (Single-tier city/Metropolitan Government)	クアラルンプル・スラバヤ	単一の都市政府によって管理
都市間協力 (Inter-Municipality)	(カルカッタ)	サービス供給に当たって都市間で協力

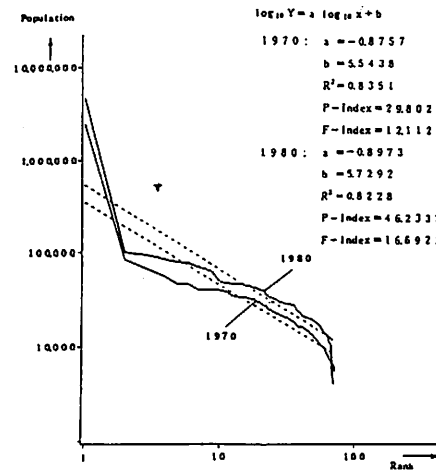
出所) United Nations(1993)

図表 2 主要都市の人口動向 (実測値と推計人口)

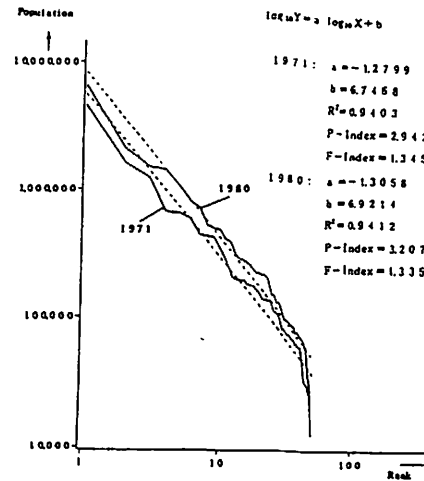
年次	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	(単位:千人) 2010	2015
上海	5333	6866	8839	10872	11154	11443	11739	12396	13452	15082	17213	19435	21489	23382
北京	3913	4953	6269	7653	8087	8545	9029	9797	10872	12362	14206	16086	17818	19423
ソウル	1021	1553	2361	3453	5312	6799	8283	9549	10558	11641	12278	12719	13048	13139
ジャカルタ	1452	1972	2679	3297	3916	4814	5985	7440	9250	11500	14091	16748	19172	21170
マニラ首都圏	1544	1872	2274	2829	3536	5000	5955	6888	7968	9280	10801	12354	13707	14711
バンコク	1360	1712	2151	2585	3110	3842	4723	5276	5894	6566	7320	8210	9282	10557
シンガポール	1022	1306	1634	1880	2075	2263	2414	2558	2705	2848	2987	3061	3144	3221
クアラルンプル	208	281	344	394	451	645	921	1016	1122	1238	1383	1552	1735	1912

出所) United Nations(1995)

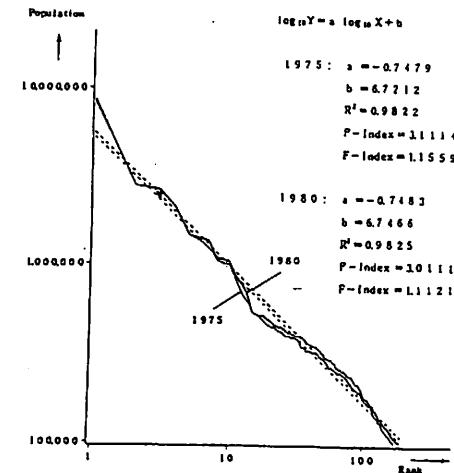
図表4 タイ



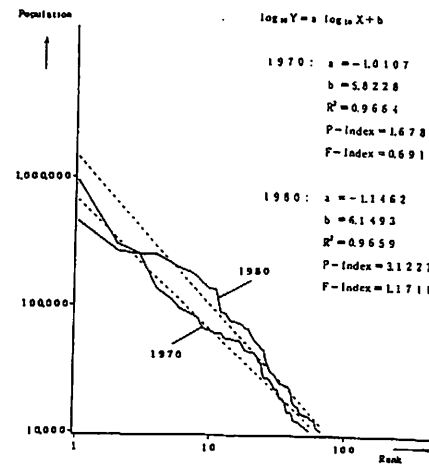
図表6 インドネシア



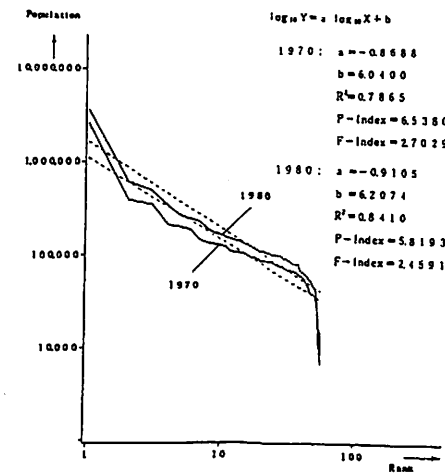
図表8 日本



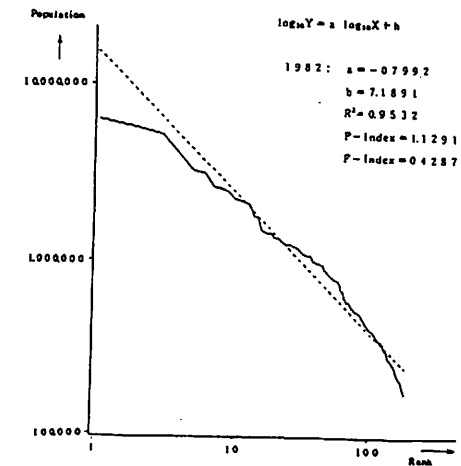
図表5 マレーシア



図表7 フィリピン



図表9 中国



図表 10 日本企業の ASEAN への進出パターン

シンガポールへの進出企業		
シンガポールのみ	310	23.9
シンガポール+1カ国	182	14.1
シンガポール+2カ国	97	7.5
シンガポール+3カ国	55	4.3
シンガポール+4カ国	42	3.3
シンガポール+5カ国	5	0.4
小 計	691	53.6
シンガポール以外の5カ国への進出企業		
1カ国のみに進出	490	38.0
複数の国に進出	117	9.1
小 計	607	47.1
合 計	1290	100.0

注) 海外に現地法人を持つ日本企業の東南アジア6カ国への進出状況を示す。
出所) 東洋経済新報社(1993)『海外進出企業総覧'93 国別編』より作成。

生田(1993)

図表 13

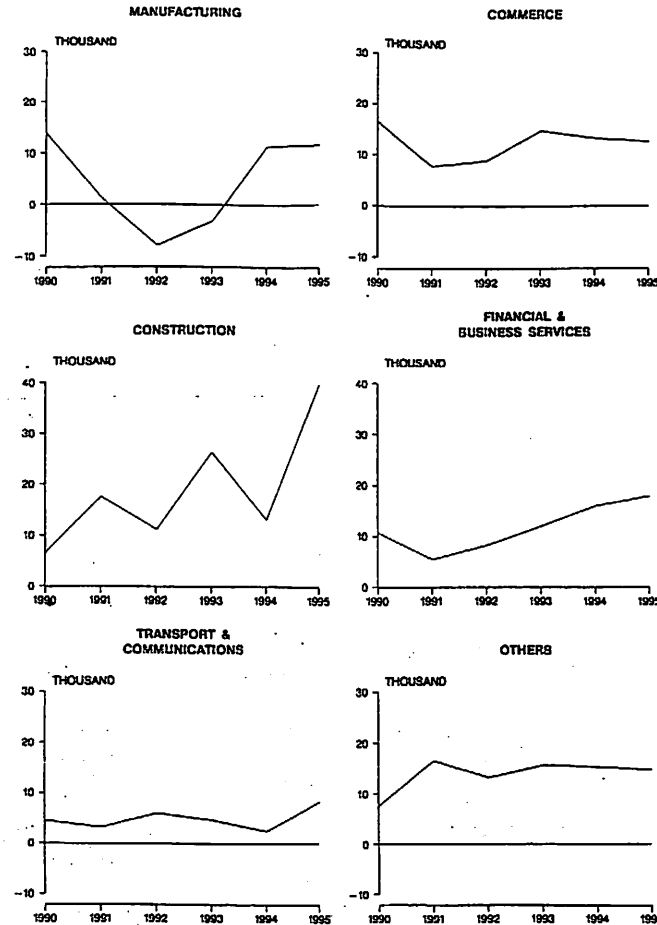
シジョリー GT のコスト比較 (1991年)

	土地 (m ² , ドル)	賃金 (月額, Sドル)		
		未熟練	半熟練	熟 練
ジョホール	4.08	150	220	400
シンガポール	4.25	350	420	600
パタム	2.30	90	140	200

(出所) パタム開発公社。

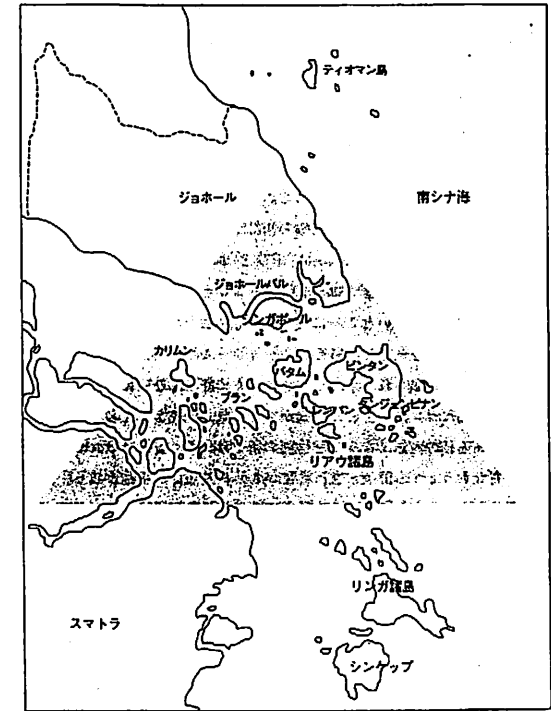
嘉数(1995)

図表 11 シンガポールにおける産業別雇用数の推移 (単位 千人)



出所) Ministry of Trade and Industry, Republic of Singapore(1996)

図表 12 成長の三角地帯



生田(1995)

図表 14

成長の三角地帯における相対的立地優位性

番号	業種・事業	シンガポール	ジョホール・リアウ
1	電機	主要な工業集積地区 国際関連事務所	低労働コスト 低土地コスト
2	石油	石油精製・石油化学 貿易・貯蔵・輸送	石油備蓄適地（カリムン島・ などのリアウ諸島）
3	海事サービス	造船・修繕・ メンテナンス	造船業用地（ジョホール・ シンケップ島）
4	通信・ 事業サービス	世界水準の情報基盤 対事業所サービス 多国籍企業のOHO	多国籍企業による 通信・サービス需要
5	物流	通信・輸送基盤 物流管理サービス	輸送・物流管理を必要とする 多様な輸出製造企業存在
6	研究開発	研究・技術者のプール R&D人材養成施設 R&D支援基盤	地域市場適応・生産技術向上 のための研究開発需要
7	観光	空港・商業集積 海洋クルーズ設備 多文化都市	ビーチリゾート ゴルフコース 文化多様性
8	アグリビジネス	食品加工技術 バイオテクノロジー	広大な農業・畜産業適地

出所）Naidu(1994)

図表 15

本所・支所、本所の所在地別従業者数

	総数	単独事業所	本所・本社 ・本店	(単位：人、%)		
				支所・支店 ・支店	支所・支店 ・支店	支所・支店 ・支店
全国	39,890,472	34.7	22.2	43.1	13.6	3.8
12大都市計	13,525,358	30.6	29.3	40.1	11.1	3.8
札幌市	619,060	36.7	21.6	41.7	16.6	2.5
仙台市	382,556	28.8	17.8	53.4	27.4	3.7
東京都区部	5,696,444	31.2	35.4	33.4	24.8	4.1
横浜市	981,225	30.4	19.9	49.7	27.9	2.3
川崎市	415,302	26.4	18.8	54.9	37.3	1.3
名古屋市	1,114,106	29.9	24.1	46.0	17.1	4.8
京都市	503,123	36.7	27.8	35.4	9.6	8.5
大阪市	2,001,401	28.2	33.0	38.9	16.3	17.1
神戸市	500,150	29.8	24.1	46.1	12.4	9.5
広島市	430,617	31.6	22.3	46.1	15.1	5.6
北九州市	330,654	30.0	22.1	47.9	15.7	3.8
福岡市	550,720	26.5	20.5	53.0	21.7	6.9

注）支所・支社・支店には店舗、事業所、営業所、工場、倉庫などを含む。
出所）総務庁（1991）『事業所統計調査』より算出。

図表 16

11大都市圏の産業大分類別従業者数

	(単位：人、%)			
	非農林漁業 (公務を除く)	製造業	卸・小売業 ・飲食店	サービス業
全国	57,982,582	14,095,757	16,913,221	14,613,933
11都市圏計	63.5	61.0	66.1	62.9
札幌圏	1.8	0.7	2.1	2.2
仙台圏	1.5	1.1	1.7	1.5
東京圏	28.0	25.3	28.5	29.1
浜松圏	1.0	1.7	0.8	0.8
名古屋圏	7.6	10.2	7.5	6.2
大阪圏	15.3	15.5	16.5	14.4
岡山圏	1.2	1.3	1.1	1.1
広島圏	1.6	1.5	1.7	1.6
福岡圏	3.9	2.7	4.5	4.1
熊本圏	0.9	0.6	0.9	1.0
鹿児島圏	0.7	0.4	0.7	0.8

注）1 都市圏の中心市は、3 大都市圏以外では政令指定都市および人口50万人以上の市。
2 周辺市町村は、1985年国勢調査において、中心市への15才以上の
通勤・通学者数が当該市町村の常住人口の1.5%以上あるもの。
3 都市圏の名称については簡略化してある。
出所）総務庁（1991）『事業所統計調査 解説編』

工業のアジア展開と地域経済

北九州大学 柳井 雅人

1. はじめに

①工業のアジア展開の背景

- ・内需の不振→過剰設備、円高基調→輸出不振
- ・アジア各国の経済開発区、輸出加工区の整備

②移転の状況

- ・労働集約的で、付加価値の低い製造工場を海外へ移転
- ・近年、機能の高い製品も移管 日系等の組立工場の輸出活動をてこに成長

③議論の視点と対象

- ・アジア進出：日本企業の国内構造調整の延長 国内地域と代替的な選択肢
- ・「空洞化」と「構造調整」の地域的影響を分けて考える。

2. 企業機能の「玉突き」プロセス

①60～70年代

- ・「単一製品・単独立地段階」から「複数製品・複数立地段階」に移行
- ・三大都市圏：中枢管理機能 大都市圏周辺：量産工場が複数市場立地
- ・外縁地域：部分工場が労働力立地
- * 鉄鋼、化学→（地方）→繊維/衣服・食品（販売センター、末端加工工場）

②70年代後半から80年代

- ・国内と海外で生産拠点を分担する動き（←市場の多様化 多品種小量生産）
- ・I.C.、自動車の一貫工場の地方展開
- ・高付加価値品、ハイテク分野 →（地方）→低付加価値品、ローテク分野
- ・「複数製品・複数立地」

③90年代

- ・国内工場の集約（「複数製品・単独立地」） 構造調整中の収益源はアジア
- ・市場の「外延的拡大」：旧共産圏の市場開放。巨大な労働市場と消費市場
- ・展開した工場群の効率的な管理→情報、流通の海外統括拠点（香港、シンガポール）
- ・主要な問題：海外移転の対象が拡大 新製品の海外生産切り替え短期化

④「玉突き」プロセスと地方

- ・地方にでていた機能が、一足飛びに海外展開 →多段階の空洞化
- ・日本の地域経済もアジアの地域経済も、企業にとっては代替的な選択肢
- ・国内地域経済が、アジアの各地域経済と連結→空洞化問題の深化

3. 跋行する「玉突き」現象

①鉄鋼、化学・・・現地市場対応型

- ・アジア：日本国内市場の調整弁→戦略市場へ
- ・鉄鋼：下工程がアジア展開
- ・化学：アジア各国とも上工程のエチレン施設を増強
- ・九州地域：汎用品→ファインスティール、ファインケミカルなど

②電子、電機産業・・・現地市場～国外・グローバル市場対応型

- ・アジア：現地の内需に応じた展開→逆輸入
- ・電機産業：アジア市場のみならず、日本への逆輸入も
- ・半導体産業：後工程工場を中心に空洞化
- ・九州地域：新鋭の一貫工場、一部の研究開発機能も移転→「マザー工場化」
- ・ユーザーのアジア展開、海外工場の一貫化への対応がポイント

③自動車産業・・・現地市場対応型

- ・アジアKD方式→現地生産方式
- ・エンジンなどのキーパーツは国内から→徐々に現地生産化
- ・九州：海外生産の増加で苦戦

④小括

- ・進出にばらつき：電機（とくに労働集約的な工程）～鉄鋼の（大型）上工程
- ・地域への機能移転：研究開発機能、高付加価値製造工場

4. 「玉突き」現象の地域的投影

- ・地域とアジアの代替関係：国内の企業および産業の空間配置により強弱
- 大企業の集中 R&D機能の欠落 部分、労働集約的工場
- ・九州：構造調整が焦点 今後、空洞化が本格化
- ・東北：首都圏の補完工場が集中 空洞化問題
- ・アジアとの機能分担 →マザー工場化の期待（雇用力はあるのか）

5. むすび

- ・ボーダーレス社会の到来 → 政治的な障害（「人為的輸送費」）の緩和
- 物理的な輸送距離や通信距離が意味をもつ
- ・九州地域：ゲートウェイ 共通の経済圏 アジア企業の日本市場開拓の入口
- ・九州の二重性：日本国内の周辺地域 アジア地域に対する先進地域
- ・内外の企業がどちらの性格を重視するかで、玉突きしてくる機能に差

構造調整の全体像

背景

A. (マイナス要因)

1. 円高・輸出減
2. 過剰設備
3. 過当競争
4. 輸入品との競合
5. 価格切り下げ
6. アジア市場進出
7. アジア、欧米市場での競合

B. (プラス要因)

1. アジア市場の成長
2. 原料安
3. 逆内外価格差

企業の対応

C. (管理部門の合理化)

1. 管理・事務部門のコスト圧縮
2. 事業部の見直し カンパニー制度
3. 年功序列、定年制の見直し
4. 情報戦略の強化(海外) 拠点形成

D. (生産部門の合理化)

1. 人員の削減(出向、転籍、採用抑制)
2. 通年採用の見直し
3. 生産調整
4. 固定設備の効率化、スクラップ
5. 新規設備投資の抑制
6. 製造品種の絞り込み
7. 事業分野の専門化
8. 高級化・付加価値化
9. 新製品・技術の開発
10. 関連協力企業の集約

E. (流通・取引部門の合理化)

1. 物流コストの見直し
2. 原料調達の見直し
3. 関連協力企業の集約
4. 単価切り下げ要求
5. 提携、合併、委託生産

F. (その他)

1. 海外進出
2. 多角化
3. 遊休地活用
4. 借入金 of 早期返済

影響

G. (業界)

1. 合併、提携の活発化(グローバル化)
2. 共同販売会社の解消
3. 業界内生産調整
4. 「利益なき繁忙」
5. 関連協力企業の人員増加
6. 年齢構成のゆがみ
7. 廃棄物の再利用

H. (地域)

①プラス面

1. 一部の地域的補完関係の強化
2. 高級品製造拠点化
3. マザー工場化
4. 集約化生産増
5. 輸出比率上昇(キーパーツ等)
6. 地域産業の多様化

②マイナス面

1. 地域的生産関係の解消
2. 雇用、仕事の減少
3. 付加価値の減少
4. 輸出工場化不安定性
5. 高齢化と技能の消滅
6. 技術、産業の空洞化

主要参考文献

1. 長銀総合研究所『全解剖 空洞化する産業しない産業』東洋経済新報社、1996
2. 機械振興協会 経済研究所『アジア地域への生産シフトとその影響』1995
3. // 『国際化・リストラ下における生産分業システムの構造変革と下請中小企業の発展戦略』1995
4. 東北通産局『平成7年版 東北経済白書』TSK東北産業経済調査協会、1995
5. 通産省産業政策局国際企業課『第24回 我が国企業の海外事業活動』1995
6. 九州通産局編『テクノマザーランド九州の実現に向けて』九州商工協会、1995
7. 相田利雄、小林英夫編『成長するアジアと日本産業』大月書店、1991
8. 蛭名保彦『地域経済の空洞化と東アジア』日本評論社、1996
9. 北村かよ子編『東アジアの工業化と日本産業の新国際化戦略』アジア経済研究所、1995
10. 商工総合研究所『中小製造業の空洞化対策』中央経済社、1995
11. さくら総合研究所 環太平洋研究センター『新世紀アジアの産業を読む』ダイヤモンド社、1995
12. 鈴木洋太郎『多国籍企業の立地と世界経済』大明堂、1994
13. 土井秀生『世界最適生産の企業戦略』産能大学出版部、1995
14. 松原宏『多国籍企業の立地と地域経済の変貌』(西岡久雄・松橋公治編)『産業空間のダイナミズム』大明堂、1990
15. 柳井雅人「産業配置と国土構造」(矢田俊文・朴仁鎬編著)『国土構造の日韓比較研究』九州大学出版会、1996
16. 柳井雅人「構造調整に取り組む素材産業」『九州経済白書』九州経済調査協会、1996
17. 柳井雅也「先端技術産業の立地展開と地域構造」(西岡久雄・松橋公治編)『産業空間のダイナミズム』1997
18. 丸山恵也、成田幸範編『日本企業のアジア戦略』中央経済社、1995
19. 山川充夫「国際分業の進展と地域構造の変動」(川島哲郎編)『経済地理学』朝倉書店、1986
20. 山崎朗「多国籍企業と世界都市システム」(矢田俊文編)『地域構造の理論』ミネルヴァ書房、1990
21. 渡辺利男『開発経済学』日本評論社、1986
22. 渡辺幸男「機械工業の海外展開と国内地域分業構造の再編」(日経センター)『産業立地』第33巻、1994
大明堂、1990
23. P. クルーグマン(北村他訳)『脱「国境」の経済学』東洋経済新報社、1994
24. H.D. ワッツ(松原宏、勝部雅子訳)『工業立地と雇用変化』古今書院、1995

図1 日本企業の海外進出件数(地域別構成)
(製造業)

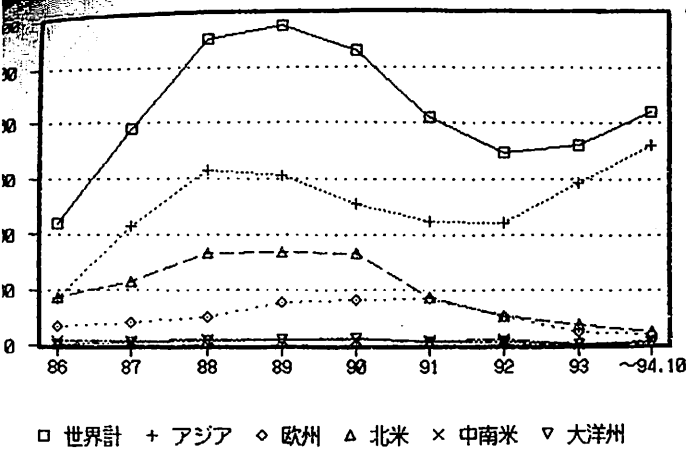


図4 日本企業の海外進出(アジア内構成)

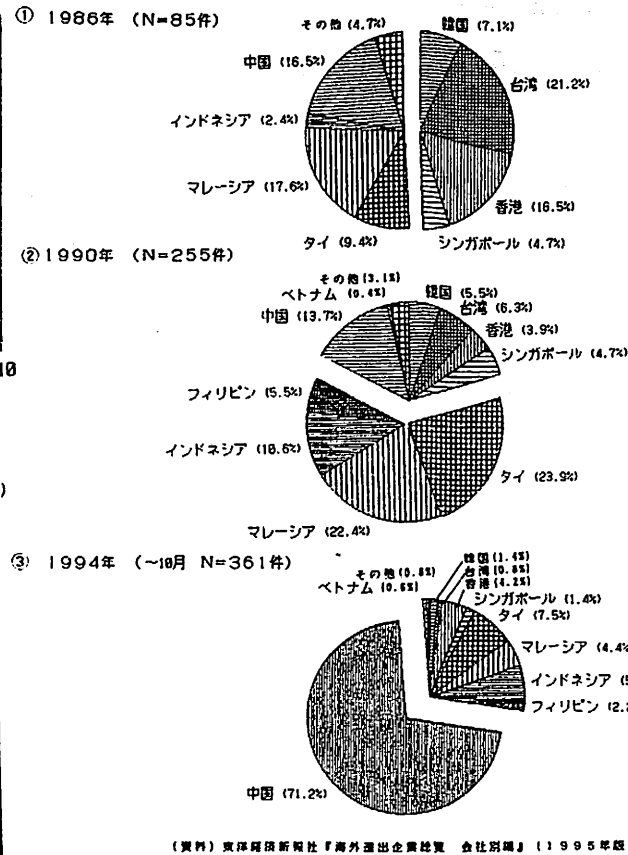


図5 事業所の地域別 伸び率

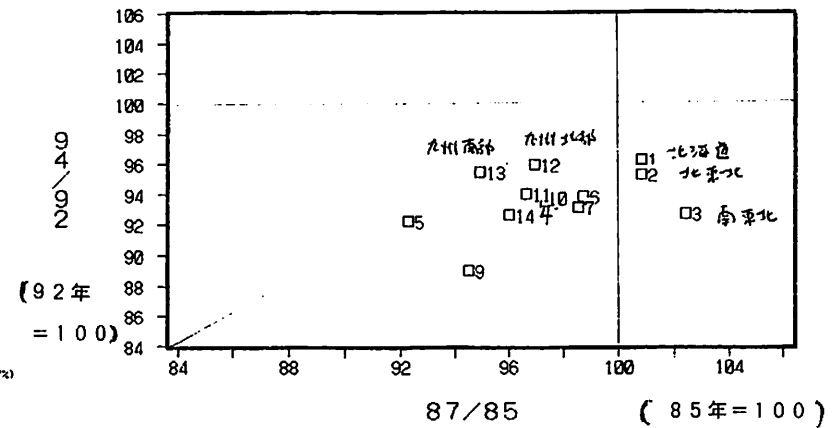


図6 1事業所あたり付加価値額 伸び率

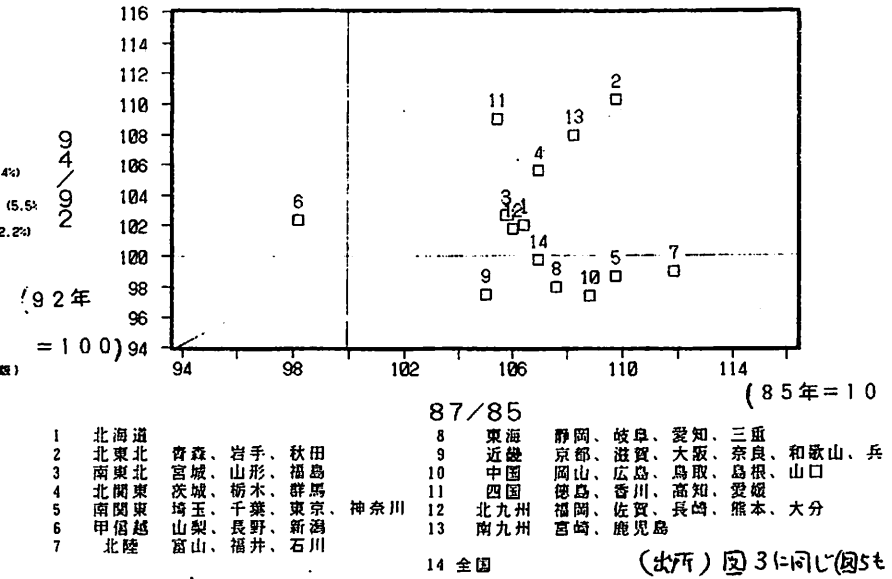


図2 事業所数の推移
(全国・従業員4人以上)

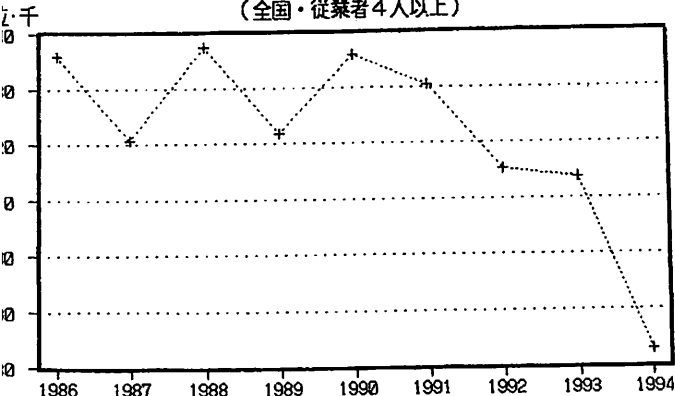


図3 従業員数の推移
(全国・従業員4人以上)

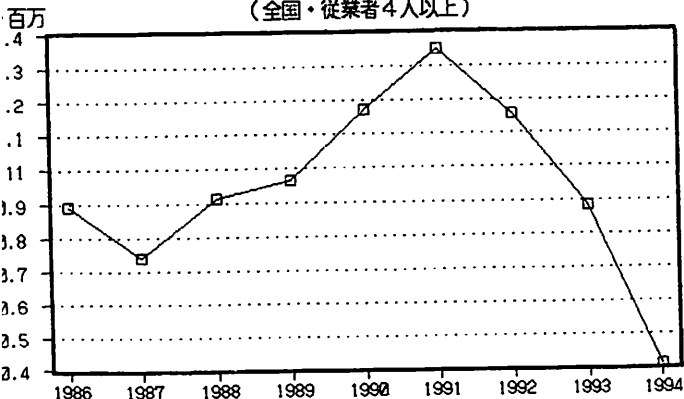


表1 立地パターンの変遷

年代	国内	地方 主力工場の類型	産業/製品の例	海外	海外 主力工場の類型	背景
① ～60年代 60～70年前半	単一製品・単独立地	部品工場	繊維・衣服、電機	単一製品・海外単独立地 (NIES ASEAN: 縫、靴)	末端組立て工場 (セットメーカー)	国内市場の拡大、少品種大量生産 貿易摩擦
	単一製品・複数立地	汎用品生産工場	鉄、化学		K.D. 加工・組立工場 (大手部品・加工メーカー)	市場の拡大・成熟 寡占競争(価格)
② 70年後半～80年代	複数製品・複数立地	ハイクラス生産工場	IC、自動車 / 7インチカメラ	複数製品・海外複数立地 (NIES: 電、機、7インチ) (北米: 電、機)	基盤技術工場(7インチ、機) 汎用品工場(モーター、コイル等) (中堅部品・加工メーカー)	市場の深化(多品種) 多品種小量生産 ハイクラス化、円高 テレビ、自動車等の輸出自主規制
	複数製品・単独立地	開発・マザー工場?	ASIC、液晶 ビデオカメラ	複数製品・海外統括立地 (グローバル最適立地) (ASEAN & 韓、独、露等)	セットメーカー、部品メーカー、 加工メーカーの現地工場形成 (中小部品・加工メーカー)	アジア市場の成長、超円高とリスク 情報通信システムの変革 海外統括拠点の集約

図7 日系現地法人のネットワーク形成

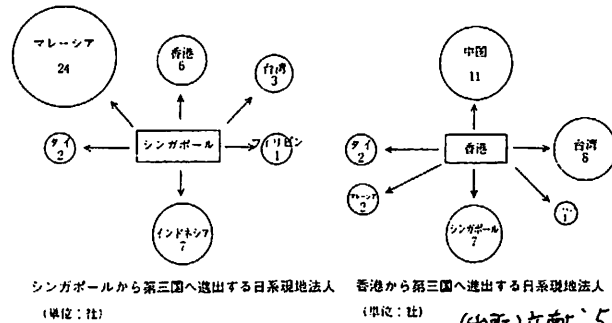


表2 東北域内企業の海外展開

企業名	1970-1975	1976-1980	1981-1985	1986-1990	1991-1995
KO社(宮城、一般)					中国(91)
TO社(宮城、一般)					マレ(92)
TK社(宮城、電気)		台湾(73)			中国(81)
TI社(宮城、一般)					北(89)
HT社(山形、一般)		台湾(78)			北(84)
DA社(宮城、電気)					北(89)
YAT社(福島、一般)			台湾(82)		中国(24)
MA社(宮城、一般)					中国(87)
TP社(山形、電気)					中国(85)
TH社(宮城、電気)					中国(84)
SU社(福島、電気)		香港(74)	シンガ(78)		中国(81)
AL社(福島、電気)				米(88)	中国(88)
EN社(宮城、電気)				米(87)	中国(91)
IS社(岩手、電気)				米(89)	中国(93)
TA社(宮城、電気)		韓国(70)	台湾(70)	英国(81)	中国(93)
		台湾(70)	台湾(77)	714(83)	
TA社(秋田、電気)		台湾(72)	米(80)	米(86)	タイ(81)
		韓国(73)	米(74)	台湾(87)	中国(92)
				米(89)	中国(91)
KI社(福島、精密)				中国(89)	中国(95)
TE社(福島、電気)				中国(94)	
TH社(岩手、一般)				台湾(89)	中国(91)
SI社(岩手、一般)				マレ(84)	
KA社(山形、電気)					中国(90)
CO社(山形、電気)					中国(92)
EJ社(宮城、一般)					中国(95)
KA社(秋田、電気)					中国(95)
HD社(秋田、電気)					マレ(95)
OS社(福島、一般)					中国(91)
SE社(山形、電気)					

表3 九州企業のアジア諸国への投資件数の推移

地域/年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	累計
合	21	20	31	20	24	37	40	48	29	277
製造業	4	16	3	8	5	10	17	21	12	96
一般機械						2	3			7
電気機械		3	1	2		1	1	3	3	13
輸送用機械						1	1	3	1	6
精密機械		1								1

図8 海外事業活動が主要業種の国内雇用にも与える影響

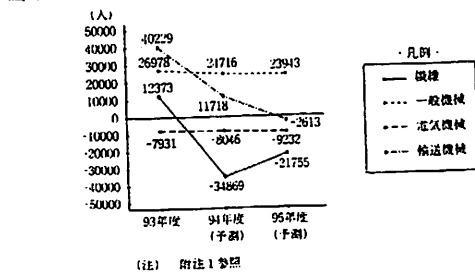


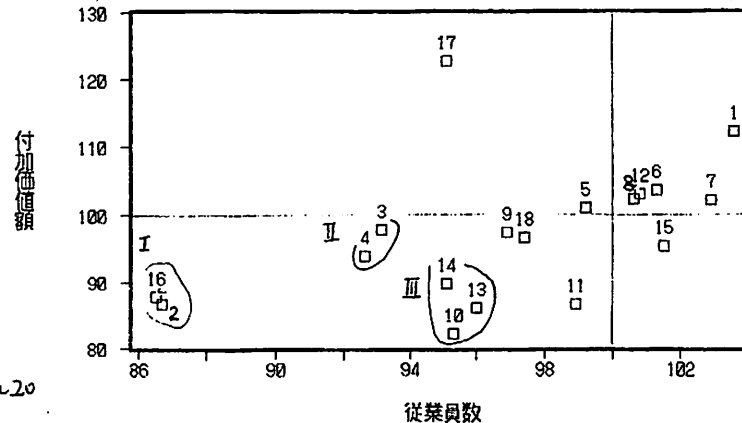
表4 海外投資のパターン

輸出代替型投資	進展せず	若干	進展	大幅進展
逆輸入型投資				
進展せず	ハ・ソコ	ビ・チ・オ・メウ	自動車 鉄鋼	
若干		工業機械	石化	
進展			エレクトロニクス 精密機械	
大幅進展			繊維 自動車部品	
			金・銀	
			コンピュター部品	
			カーテレビ	VTR カメラ
			家電	

(資料) 長銀総合研究所『空洞化する産業しない産業』東洋経済新報社1996.PP.

168~169. を整理して若干、加筆した。

図9

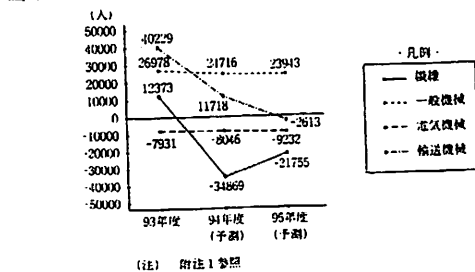
従業員数-付加価値額 (産業中分類)
(90-93年: 伸び率)

付加価値額

表3 九州企業のアジア諸国への投資件数の推移

地域/年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	累計
合	21	20	31	20	24	37	40	48	29	277
製造業	4	16	3	8	5	10	17	21	12	96
一般機械						2	3			7
電気機械		3	1	2		1	1	3	3	13
輸送用機械						1	1	3	1	6
精密機械		1								1

図8 海外事業活動が主要業種の国内雇用にも与える影響



(従業員シェア)

1 食料・飲料	11.6	10 鉄鋼	3
2 繊維	4.2	11 非鉄金属	1.5
3 衣服・その他	4.9	12 金属製品	7.8
4 木材・家具	4.1	13 一般機械	10.6
5 パルプ・紙	2.6	14 電気機械	16.9
6 出版・印刷	5.2	15 輸送機械	8.8
7 化学	3.8	16 精密機械	2
8 ゴム/プラスチック	5.6	17 他	3.2
9 薬業・土石	4.1	18 計	

表5 海外進出産業の地域動向

	(電機/精密/繊維/衣服)		(電機/精密/繊維/衣服)	
	従業員 93/90	立地係数	付加価値 93/90	立地係数
北海道	A	*	A	*
青森	C	***	A	***
岩手	C	****	A	****
秋田	C	****	A	****
宮城	C	****	B	****
山形	C	****	C	****
福島	D	****	C	****
茨城	D	***	B	***
栃木	D	***	E	***
群馬	D	***	C	***
埼玉	D	**	E	**
千葉	C	**	D	**
東京	E	**	F	**
神奈川	D	***	F	***
山梨	D	***	F	***
長野	D	****	D	****
新潟	C	***	B	***
富山	C	**	B	**
石川	C	**	C	**
福井	C	*****	B	*****
岐阜	D	***	A	***
静岡	D	**	B	**
愛知	D	**	E	**
三重	C	**	C	**
滋賀	B	***	C	****
京都	D	***	D	***
大阪	D	**	C	**
兵庫	C	**	C	**
奈良	C	***	A	***
和歌山	C	**	A	**
鳥取	C	****	A	*****
島根	C	****	A	***
岡山	D	***	C	**
広島	C	**	A	**
山口	C	**	A	*
徳島	E	**	B	**
香川	C	**	C	**
愛媛	C	***	B	***
高知	B	***	A	***
福岡	B	**	A	**
佐賀	B	**	A	**
長崎	C	***	F	***
熊本	B	***	A	***
大分	B	***	A	***
宮崎	C	***	A	***
鹿児島	C	***	A	***
沖縄	C	*	A	*
全国	92.8	1	89.8	1

(注) 伸び率 (90-93/全国比)

A	+10 -
B	+5 - +10
C	0 - +5
D	-5 - 0
E	-10 - -5
F	-10

立地係数

*	0 - 0.5
**	0.5 - 1
***	1 - 1.5
****	1.5 - 2
*****	2 -

(出所) 図9. 表5とも図3と同じ